

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大橋 忠晴

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部副部長 村上 雄二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 財務経理部副部長 村上 雄二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,239,598	1,160,252	1,241,591	1,322,487	1,438,618
経常利益 (百万円)	16,273	12,140	21,044	30,885	49,052
当期純利益 (百万円)	13,022	6,332	11,478	16,467	29,771
純資産額 (百万円)	174,584	190,175	201,464	237,588	295,377
総資産額 (百万円)	1,149,160	1,156,904	1,194,472	1,284,085	1,357,979
1株当たり純資産額 (円)	125.55	131.82	139.64	152.53	175.01
1株当たり当期純利益 (円)	9.34	4.37	7.92	11.20	18.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.83	4.22	6.81	9.45	17.23
自己資本比率 (%)	15.1	16.4	16.8	18.5	21.3
自己資本利益率 (%)	7.6	3.4	5.8	7.5	11.2
株価収益率 (倍)	10.5	38.2	23.3	36.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,769	42,810	71,422	45,760	45,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,826	△25,868	△17,714	△36,510	△43,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,600	△35,544	△51,839	△16,720	△1,306
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,837	42,375	44,385	37,505	39,228
従業員数 (名)	28,642	29,306	28,682	28,922	29,211

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

事業年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	894,715	782,550	876,233	845,957	919,655
経常利益 (百万円)	7,437	10,730	11,357	23,371	33,879
当期純利益 (百万円)	6,057	6,908	7,935	13,625	21,319
資本金 (百万円)	81,427	81,427	81,427	92,084	103,187
発行済株式総数 (千株)	1,390,597	1,443,394	1,443,394	1,557,714	1,659,625
純資産額 (百万円)	146,494	164,160	171,632	200,558	243,129
総資産額 (百万円)	852,690	870,628	912,894	917,072	938,269
1株当たり純資産額 (円)	105.34	113.79	118.95	128.76	146.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 (—)	2.0 (—)	2.5 (—)	3.0 (—)	5.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	4.33	4.78	5.47	9.27	13.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.20	4.59	4.74	7.85	12.36
自己資本比率 (%)	17.1	18.8	18.8	21.8	25.9
自己資本利益率 (%)	4.1	4.4	4.7	7.3	9.6
株価収益率 (倍)	22.8	34.9	33.8	44.5	36.7
配当性向 (%)	45.9	41.7	45.4	34.2	38.9
従業員数 (名)	11,568	10,937	10,579	9,909	9,795

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治11年4月	川崎正蔵、東京築地南飯田町の官有地を借用し、川崎築地造船所を創業
明治14年3月	川崎正蔵、兵庫東出町に川崎兵庫造船所を開設
明治19年5月	川崎正蔵、官営兵庫造船所（東川崎町）を借り受け、川崎兵庫造船所を併合、川崎造船所と改称（創業）
明治19年9月	川崎築地造船所を兵庫に集約
明治29年10月	株式会社川崎造船所設立、資本金200万円、初代社長に松方幸次郎就任
明治39年9月	兵庫分工場開設
明治40年7月	兵庫分工場操業、造船用鋳鋼品の製造開始（川崎車輛株式会社の前身）
大正7年7月	葺合工場新設（川崎製鉄株式会社の前身）
	兵庫工場内に自動車科及び飛行機科を新設（川崎航空機工業株式会社の前身）
大正8年4月	川崎汽船株式会社を設立
大正8年7月	兵庫工場で飛行機の製作を開始
大正11年12月	岐阜工場を開設
昭和3年5月	兵庫工場を分離し、川崎車輛株式会社を設立
昭和12年11月	飛行機部門を分離し、川崎航空機工業株式会社を設立
昭和14年12月	社名を川崎重工業株式会社と改称
昭和15年9月	明石工場（川崎航空機工業株式会社）を開設
昭和25年8月	製鉄部門を分離し、川崎製鐵株式会社を設立
昭和26年6月	宝産業株式会社（現・連結子会社 川重商事株式会社）を設立
昭和28年12月	明発工業株式会社（現・連結子会社 株式会社カワサキモータースジャパン）を設立
	電機部門を分離し、川崎電機製造株式会社を設立
昭和34年12月	加古川工場を開設
昭和37年2月	播州工場（川崎車輛株式会社）を開設
昭和37年8月	野田工場を開設
昭和39年12月	American Kawasaki Motorcycle Corp.（現・連結子会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.）を設立
昭和41年3月	横山工業株式会社を合併
昭和41年11月	坂出工場を開設
昭和42年1月	西神戸工場を開設
昭和43年8月	川崎航空機工業株式会社及び川崎車輛株式会社を合併、千葉工場を開設
昭和44年4月	八千代工場を開設
昭和44年6月	播磨工場を開設
昭和46年4月	汽車製造株式会社を合併
昭和47年4月	加古川工場を播磨工場へ集約
昭和55年10月	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）を設立
昭和56年12月	汎用ボイラ部門（滋賀工場）を分離し、川重冷熱工業株式会社（連結子会社）に譲渡
昭和59年6月	袖ヶ浦工場を開設
昭和62年6月	Kawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）を設立
平成元年2月	西神戸工場を開設
平成2年3月	名古屋第一工場を開設
平成4年12月	千葉工場を播磨工場へ集約
平成13年2月	袖ヶ浦工場を野田工場へ集約
平成13年3月	船舶事業を分離し、株式会社川崎造船（連結子会社）を設立
平成14年10月	ガスタービン・機械事業の精機部門を分離し、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）に承継
平成15年9月	野田工場を播磨工場へ集約
平成17年3月	八千代工場を廃止
平成17年4月	プラント・環境・鉄構事業のプラント部門を分離し、カワサキプラントシステムズ株式会社（連結子会社）に承継
	車両事業の破砕機部門を分離し、株式会社アーステクニカ（持分法適用関連会社）に承継
平成18年4月	加古川工場を開設
平成18年10月	プラント・環境・鉄構事業の環境部門を分離し、カワサキ環境エンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継

（注）平成19年4月に、カワサキプラントシステムズ株式会社とカワサキ環境エンジニアリング株式会社を合併した。（連結子会社、社名：カワサキプラントシステムズ株式会社）

3 【事業の内容】

当グループは、当社（提出会社）、子会社99社及び関連会社32社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでいます。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一です。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置づけを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破砕機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置づけ]

船舶事業

㈱川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っています。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っています。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を行っています。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機㈱（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っています。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業㈱（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、㈱カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っています。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ㈱（連結子会社）が産業機械、ボイラ、環境装置等の製造・販売を、川重工事㈱（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っています。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しています。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモータースジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しています。

その他事業

(株)カワサキプレジジョンマシンナリ（連結子会社）が油圧機器の製造・販売を行っています。更にエア・ウォーター防災(株)（持分法適用関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っています。また、上記のほか(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでいます。

以上で述べた事項を事業系統図によって示せば、次のとおりです。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業
船舶	川崎重工業株式会社	欄川崎造船		川重神戸サポート欄
		南通中遠川崎船舶工程有限公司		
車両		Kawasaki Rail Car, Inc.		川重車両コンボ欄
		Kawasaki Construction Machinery Corp. of America		川重車両テクノ欄
		Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	欄カワサキマシンシステムズ	
航空 宇宙		日本飛行機欄		欄ケージーエム
				川重岐阜エンジニアリング欄
ガスタービン ・機械		川重冷熱工業欄 (注2)		
		欄カワサキマシンシステムズ		
プラント・ 環境・鉄構		カワサキプラントシステムズ欄 (注4)		川崎エンジニアリング欄
	川重工事欄		KEE環境工事欄	
汎用機	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.		欄カワサキモーターズジャパン	
			欄カワサキマシンシステムズ	
			Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	
			Kawasaki Motors Europe N.V.	
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.			
			Kawasaki Robotics (U.S.A) Inc.	

その他	欄カワサキプレジジョンマシナリ		
	Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited		
	エア・ウォーター防災欄 (注5)		
	(受注仲介)	(商業)	(商業及びその他)
	Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.	川重商事欄	欄カワサキライフコーポレーション
	Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.		

- (注) 1 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。
 2 川重冷熱工業欄は、JASDAQに上場している。
 3 上記のほか、川崎設備工業欄は、名証2部に上場している。
 4 平成19年4月、カワサキプラントシステムズ欄は、平成18年10月に川崎重工業欄から分社した環境部門を承継したカワサキ環境エンジニアリング欄と合併している。
 5 平成19年8月、川崎重工業欄が所有するエア・ウォーター防災欄全株式のエア・ウォーター欄への譲渡を予定している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
㈱川崎造船 (注) 2	神戸市中央区	百万円 10,000	船舶事業	100	—	役員の兼任3名 (うち従業員2名)
アルナ輸送機用品㈱	岐阜県養老郡	百万円 400	車両事業	100	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
㈱日本除雪機製作所	札幌市手稲区	百万円 120	車両事業	75.02	—	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Rail Car, Inc. (注) 4	New York, U. S. A.	千米ドル 60,600	車両事業	100 (100)	—	当社製品の製造・販売
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America (注) 4	Georgia, U. S. A.	千米ドル 8,000	車両事業	100 (100)	—	当社製品の製造・販売
日本飛行機㈱	横浜市金沢区	百万円 6,048	航空宇宙事業	100	—	当社への同社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
日飛興産㈱ (注) 4	横浜市金沢区	百万円 120	航空宇宙事業	100 (100)	—	—
川重冷熱工業㈱ (注) 3, 4	滋賀県草津市	百万円 1,460	ガスタービン・ 機械事業	83.71 (0.16)	—	役員の兼任4名 (うち従業員4名)
武漢川崎船用機械 有限公司	武漢市 中華人民共和国	百万円 1,100	ガスタービン・ 機械事業	55	—	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH (注) 4	Homburg, Germany	千ユーロ 766	ガスタービン・ 機械事業	100 (100)	—	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
カワサキ プラントシステムズ ㈱	神戸市中央区	百万円 5,000	プラント・環境・鉄構事 業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
㈱カワサキ モータースジャパン	兵庫県明石市	百万円 560	汎用機事業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
㈱カワサキ マシンシステムズ	大阪市北区	百万円 743	車両事業、ガスタービン ・機械事業、汎用機事 業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員4名)
川崎金属工業㈱	三重県四日市市	百万円 350	汎用機事業	100	—	当社への同社製品の販売 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
Kawasaki Robotics (UK) Ltd. (注) 4	Manchester, United Kingdom	千英ポンド 917	汎用機事業	100 (100)	—	当社製品の販売
Kawasaki Motors Corp., U. S. A. (注) 2, 5	Delaware, U. S. A.	千米ドル 65,900	汎用機事業	100	—	当社製品の販売
Kawasaki Motors Finance Corporation (注) 4, 5	Delaware, U. S. A.	千米ドル 10,000	汎用機事業	100 (100)	—	—
KM Receivables Corporation (注) 4, 5	Delaware, U. S. A.	米ドル 100	汎用機事業	100 (100)	—	—
Kawasaki Motors Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千オーストラ リアドル 2,000	汎用機事業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
P. T. Kawasaki Motor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 20,000	汎用機事業	58.5	—	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.	Incheon, Korea	百万ウォン 1,500	汎用機事業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Motors Europe N. V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 14,093	汎用機事業	100	—	当社製品の販売 役員の兼任1名 (うち従業員1名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	Metro Manila, Philippines	千ペソ 101,430	汎用機事業	50	—	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (注) 2	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 70,000	車両事業、汎用機事業	100	—	当社製品の製造
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	Rayong, Thailand	千バーツ 1,900,000	汎用機事業	100	—	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Canadian Kawasaki Motors Inc.	Ontario, Canada	千カナダドル 2,000	汎用機事業	100	—	当社製品の販売
Kawasaki Robotics (USA) Inc. (注) 4	Delaware, U.S.A.	千米ドル 1,000	汎用機事業	100 (100)	—	当社製品の販売
Kawasaki Motors Racing B.V.	Hoofddorp, The Netherlands	千ユーロ 3,000	汎用機事業	100	—	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
㈱カワサキプレジジョン マシンナリ	神戸市西区	百万円 3,000	その他事業	100	—	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited (注) 4	Plymouth, United Kingdom	千英ポンド 5,000	その他事業	100 (100)	—	—
Flutek, Ltd. (注) 4	Kyungnam, Korea	百万ウォン 1,310	その他事業	50.38 (50.38)	—	—
川崎精密機械(蘇州) 有限公司(注) 4	江蘇省 中華人民共和国	百万円 500	その他事業	100 (100)	—	—
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc. (注) 4	Michigan, U.S.A.	千米ドル 5,000	その他事業	100 (100)	—	—
㈱カワサキライフ コーポレーション	神戸市中央区	百万円 400	その他事業	100	—	当社福利施設の管理・修理及び 当社への建物等の賃貸等 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川重商事㈱	神戸市中央区	百万円 600	その他事業	70	—	当社製品の販売、当社への機器 類・資材の納入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
川崎油工㈱	兵庫県明石市	百万円 436	その他事業	100	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.	London, United Kingdom	千英ポンド 500	その他事業	100	—	当社製品の販売・受注の仲介・ 斡旋 役員の兼任1名 (うち従業員0名)
その他59社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 南通中遠川崎 船舶工程有限公司 (注) 4	南通市 中華人民共和国	千中国元 1,462,200	船舶事業	50 (50)	—	—
㈱アーステクニカ	東京都千代田区	百万円 1,200	車両事業	50	—	役員の兼任2名 (うち従業員1名)
同方川崎空調設備 有限公司 (注) 4	廊坊市 中華人民共和国	千米ドル 9,673	ガスタービン・機械事業	50 (50)	—	—
スチールプランテック ㈱ (注) 4	横浜市鶴見区	百万円 1,995	プラント・環境・鉄構事 業	24.81 (24.81)	—	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
上海中遠川崎重工 鋼結構有限公司	上海市 中華人民共和国	千米ドル 29,800	プラント・環境・鉄構事 業	45	—	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名 (うち従業員1名)
エア・ウォーター防災 ㈱ (注) 3, 6	神戸市西区	百万円 1,708	その他事業	34.48	—	役員の兼任1名 (うち従業員1名)
川崎設備工業㈱ (注) 3	名古屋市中区	百万円 1,581	その他事業	33.86	—	役員の兼任2名 (うち従業員2名)
その他12社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 「議決権の所有(被所有)割合欄」の(内書)は間接所有である。

5 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。なお、同社は同社の直接所有子会社である

Kawasaki Motors Finance Corporation及びKM Receivables Corporationと実質的に不可分の関係で事業活動を行っている。このため、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.単独の損益情報等では同社の実態を正しく表せないことから主要な損益情報等として同社に当該子会社2社を連結後の金額を記載している。

主要な損益情報等	① 売上高	196,350百万円
	② 経常利益	1,955
	③ 当期純利益	1,391
	④ 純資産額	16,806
	⑤ 総資産額	122,083

6 平成19年8月、川崎重工業㈱が所有するエア・ウォーター防災㈱全株式のエア・ウォーター㈱への譲渡を予定している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	2,632
車両	3,156
航空宇宙	5,142
ガスタービン・機械	2,980
プラント・環境・鉄構	2,788
汎用機	8,747
その他	3,092
全社共通	674
合計	29,211

(注) 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,795	43.2	21.0	6,991,190

(注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川崎重工労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)です。

また組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・経営協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決を図っています。

なお、当連結会計年度、連結会社において労働組合との間に特記すべき事項等は生じていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした民間設備投資の増加により、景気の拡大基調が鮮明になる中で推移しました。海外においても、米国において一部減速感はあるものの、中国などを中心に好況が続いており、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は車両事業で北米向け大型案件を受注した他、航空宇宙事業でのボーイング777型旅客機分担製造品の受注の増加、プラント・環境・鉄構事業での海外向け大型プラント案件の受注等により、1兆5,926億円と前期比2,410億円の増加となりました。

当期の連結売上高については、航空宇宙・汎用機事業を中心に増加し、前期を1,161億円上回る1兆4,386億円となりました。

利益面につきましては、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、車両・汎用機事業の伸張、プラント・環境・鉄構事業の赤字幅の縮小等により、当期の営業利益は691億円と前期比273億円増加し、経常利益は前期比181億円増の490億円となりました。また当期純利益については前期比133億円増の297億円となりました。

また、当期の単独業績につきましては、受注高9,595億円、売上高9,196億円、経常利益338億円、当期純利益213億円となりました。

② 当連結会計年度の主要セグメント別業績概要

[事業の種類別セグメント]

船舶事業

連結受注高は、LNG船3隻、LPG船2隻、ばら積み貨物船8隻を受注した結果、前期比72億円増の1,356億円となりました。

連結売上高は、LNG船、大型タンカー、ばら積み貨物船、潜水艦などを計上し、前期並の1,088億円となりました。営業利益は資材費上昇の影響などにより22億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、JR各社から新幹線、通勤・近郊電車、機関車、貨車を、各私鉄・公営鉄道から電車などを受注し、海外からはニューヨーク州交通局メトロノース鉄道向け交直流通勤電車などを受注したことなどにより前期比659億円増の2,691億円となりました。

連結売上高は、JR向けの車両の納入はほぼ前年度並みであったものの、海外においてニューヨーク地下鉄電車、台北地下鉄電車の納入及び北米向け建設機械の販売が大きく増加したことなどにより、前期比159億円増の1,842億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前期比43億円増の131億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省から開発主担当企業の指名を受けている次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発プロジェクトの平成18年度分及びCH-47大型輸送ヘリコプター、OH-1観測ヘリコプター、CH-101南極輸送支援用ヘリコプターなどを受注し、また民需製品ではボーイング社向けB777旅客機分担製造品などを受注したことなどにより、前期比263億円増の2,556億円となりました。

連結売上高は、次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発プロジェクト及びボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上が増加したことにより前期比505億円増の2,691億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前期比37億円増の134億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、防衛省向けのヘリコプター用エンジン及び潜水艦用スターリング発電機、民需向けガスタービン発電設備及び天然ガス圧送設備などを受注したほか、V2500・TRENT等の民需航空機用エンジン分担製造品及びサイドスラストの受注増などにより、前期比167億円増の2,048億円となりました。

連結売上高は、ガスタービン発電設備、船用ディーゼル主機関、民需航空機用エンジン分担製造品の売上が増加したことなどにより、前期比218億円増の1,833億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、前期比30億円増の98億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、海外においてセメントプラント、フェロニッケル精錬プラント、トンネル掘削機などを受注したことにより、前期比528億円増の1,502億円となりました。

連結売上高は、国内において都市ごみ焼却設備、風力発電設備など、海外において排煙脱硫装置、セメント排熱発電設備、シールド掘進機などを納入したものの、前期比424億円減の1,220億円となりました。営業利益はプラント部門が好転したこと等により前期から60億円改善したものの、24億円の営業損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、米国・欧州等の先進国向け二輪車の販売増に加え、自動車及び半導体関連等の産業用ロボットの売上也増加したことなどにより、前期比367億円増の4,037億円となりました。営業利益は、前期比76億円増の275億円となりました。

その他事業

連結売上高は、中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことから、前期比342億円増の1,673億円となりました。営業利益は、前期比29億円増の96億円となりました。

[所在地別セグメント]

日本は、連結売上高では当社の航空宇宙事業を中心に増加し、前期比567億円増の1兆429億円となり、営業利益についても航空宇宙事業及びガスタービン・機械事業を中心に増加したほか、プラント・環境・鉄構事業における損失額が減少したことなどから前期比241億円増の654億円となりました。

北米は、連結売上高では汎用機事業で二輪車販売が好調であったことや、建設機械の販売が増加したことなどにより、前期比387億円増の2,612億円となり、営業利益についても3億円増の17億円となりました。

欧州は、連結売上高では二輪車販売が好調であったことなどにより、180億円増の988億円となり、営業利益についても8億円増の23億円となりました。

アジアは、インドネシアにおける二輪車の販売減などにより、連結売上高では前期比21億円減の226億円、営業利益は前期比7億円減の6億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度の営業活動においては、税金等調整前当期純利益等により、ほぼ前年同期並の458億円の資金の純増となりました。また投資活動においては、主に有形固定資産の取得により433億円の資金の純減（前年同期は365億円の純減）となり、フリーキャッシュ・フローは25億円の資金の純増（前年同期は92億円の純増）となりました。財務活動では13億円の資金の純減（前年同期は167億円純減）となり、これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17億円増の392億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶	114,586	5.7
車両	167,941	3.9
航空宇宙	252,479	18.4
ガスタービン・機械	181,999	8.7
プラント・環境・鉄構	130,827	△28.6
汎用機	300,153	1.4
その他	187,853	1.4
合計	1,335,842	1.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 金額は、生産高（製造原価）によっている。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
船舶	135,600	5.6	313,987	8.5
車両	269,119	32.4	434,419	25.4
航空宇宙	255,613	11.4	286,698	△4.9
ガスタービン・機械	204,847	8.9	216,885	11.1
プラント・環境・鉄構	150,221	54.3	172,254	19.4
汎用機	403,701	10.0	—	—
その他	173,584	25.3	40,909	20.1
合計	1,592,688	17.8	1,465,155	11.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。

3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前期比(%)
船舶	108,848	△0.7
車両	184,283	9.4
航空宇宙	269,108	23.1
ガスタービン・機械	183,308	13.5
プラント・環境・鉄構	122,062	△25.8
汎用機	403,701	10.0
その他	167,306	25.7
合計	1,438,618	8.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	197,200	14.9	233,591	16.2

3 【対処すべき課題】

〔経営の基本方針及び経営目標〕

当グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げ、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、平成18年9月に策定した中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

〔中期的経営戦略〕

前中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指し、経営の安定化を実現してまいりました。

それをさらに発展させるべく、平成18年度を初年度とし平成22年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質主量従」「選択と集中」「非価格競争力の強化」を経営の基本とし、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

その一環として、当グループの事業について、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業を4本の柱とし、将来的に大きな需要が期待されるエネルギー・環境事業を、事業組織の組替えやM&Aを含め、新たな事業の柱として育成するとともに、ロボット、船舶、油圧機器の各事業については、独自の地位を確立し、安定的な収益を確保する自立事業と位置づけ、グループ全体の収益力強化を図っていきます。

また、BU・製品個別には、事業ポートフォリオ上の位置づけを、事業ドメインとの関連、強み・弱み（競合状況、技術力等）、市場の成長性、収益性向上の可能性等を勘案して明確化し、「Ⅰ重点事業、Ⅱ育成事業、Ⅲ安定収益事業、Ⅳ要改革事業」の4つに分類し、Ⅰ・Ⅱに経営資源を傾斜配分するとともに、「Ⅳ要改革事業」に位置づけた事業については、抜本的な収益構造改革を徹底して行うとともに、市場環境及び戦略的価値の観点から中期的な事業の意義・あり方を見極め、事業方針を決定していく等、選択と集中を徹底し、将来の成長を確実なものとしていきます。

【会社の対処すべき課題】

国内景気は概ね拡大基調で推移し、海外においても、欧州や中国・アジアを中心に景気は総じて堅調ですが、川崎重工グループを取り巻く経営環境は、今なお予断を許さない状況にあります。具体的には、素材価格及び外注費の上昇、熟練労働力の不足、大幅な株価変動や為替相場の変動リスクなど、不安定要因が数多く存在します。そうした中であっても、当グループは、強固な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、上記中期経営計画に従って、以下の重点施策をグループ全体として着実に推進していきます。

①持続的成長サイクル確立に向けた改革の継続

- i) グループ全体での開発・生産販売体制の効率化
 - ii) 為替変動に強い事業体質の構築
 - iii) 経営資源としての「人」にかかわる諸問題の解決
- などの事業体質の強化を目的とした改革を推進していきます。

②収益力の向上

- i) 技術力・非価格競争力並びに営業力の強化
 - ii) 高操業への的確な対応
 - iii) 資材費低減などコストパフォーマンスの向上
 - iv) 経営効率化による固定費の削減
- などの個々の事業・製品・プロジェクトごとの収益率向上に努めます。

③資金効率の向上

- i) 運転資金の圧縮
 - ii) 重点投資の実施
- などのフリーキャッシュ・フローの改善、有利子負債の圧縮を図ります。

次に、セグメント別の経営戦略という面では、「事業の選択と集中」という方針の下で、各事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業・製品分野に集中していきます。

まず、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業を4本の柱と位置づけており、以下の施策をそれぞれ進めています。

①車両事業：国内に北米とアジアを加えた三大市場での事業運営体制の強化

②航空宇宙事業：次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発やボーイング787開発・生産などの大型プロジェクトの推進

③ガスタービン・機械事業：需要拡大に伴い民需航空機用ジェットエンジン、産業ガスタービンなどの開発・生産設備の拡充

④汎用機事業：先進国向けモーターサイクルを主力・最重点事業として、事業規模拡大・収益性向上、製品競争力を高めるため、グローバルレベルで開発・生産体制の強化

一方、育成事業と位置づけているエネルギー・環境関連事業の母体となるプラント・環境・鉄構事業は、この数年間抜本的な構造改革に取り組んでいます。プラント部門、環境部門については、本年4月、それぞれの分社会社の合併により、「エネルギー・環境関連事業」育成の母体の一つを構築し、第5の柱とすべく成長を加速させます。また、鉄構部門については、橋梁・水門事業からの撤退を決定したほか、徹底したスリム化とLNG関連事業などエネルギー・環境関連の成長分野の強化とともに、播磨工場をグループ全体の製造拠点として活用する施策を展開しています。

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。しかし、本年1月には鋼鉄製橋梁の、同3月にはトンネル換気設備の独占禁止法違反に関して、国土交通省より建設業法に基づき、一部建設業種について営業停止処分を受けました。

これまでも当グループは「違法行為は絶対に起こさない」ということを企業運営の基本とし、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックを配付するとともに、各組織での法令遵守自主点検委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図ってきました。さらに昨年10月に内部統制・コンプライアンス・CSR推進のグループ統括組織として新設されたCSR推進部を中心に従来の活動を一層強化し、さらなるコンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

川崎重工グループは、このように事業全般にわたって一段と収益力を強化することにより企業価値を向上させるとともに、コンプライアンスについても徹底し、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

(1) 政治・経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業の受注に影響します。また、航空旅客需要や海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の連結売上高に占める海外向け売上高は54%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引が多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っていますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

(3) 原材料価格の変動

当グループの事業においては、受注から納入まで長期にわたる個別受注案件が多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

(4) 各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っていますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（導入）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P-3C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成22年6月9日まで)
	The Boeing Company (米国)	CH47 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	昭和60年1月14日 (平成21年12月31日まで)
	Agustawestland International Limited (英国)	EH101 ヘリコプタ	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代	平成16年9月12日 (平成26年9月11日まで)
	Honeywell International Inc. (米国)	T55-L-712 ターボシャフト エンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和59年12月12日 (平成21年12月31日まで)
	Kockums AB (スウェーデン)	スターリング エンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術指導料	平成2年9月30日 (平成52年12月31日まで)
	MAN B&W Diesel A/S (デンマーク)	2サイクル陸船用 ディーゼル エンジン	(1) ロイヤルティ (2) 技術資料代 (3) 技術者招へい費 (4) 技術者訓練費	昭和56年5月18日 (平成23年12月31日まで)
	Rolls-Royce Turbomeca Limited (英国)	RTM322 ターボシャフト エンジン	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年12月26日 (平成26年3月31日まで)
	Rolls-Royce Power Engineering plc (英国)	船用ガスタービン モジュール	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者招へい費	平成3年8月28日 (平成24年3月31日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	Moss Maritime a.s. (ノルウェー)	球形タンク式 LNG運搬船	(1) ロイヤルティ (2) 技術者招へい費	昭和46年6月16日 (契約終了通知を送付して 6ヵ月後まで)

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	中華人民共和国鉄道部、中国国際招標公司、南車四方機車車輛股份有限公司 (中国)	在来線高速化向け 鉄道車両製造技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費 (5) 技術者招へい費	平成16年10月20日 (中国国産車最終納入 まで)
	Bajaj Auto Ltd. (インド)	二輪車	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術者訓練費	昭和59年8月6日 (平成22年6月30日まで)
(株)川崎造船 (連結子会社)	南通中遠川崎船舶工程有限公司 (中国) ※注	5,000台積み自動 車運搬船	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	平成15年9月4日 (1番船売上から10年)

(注) 南通中遠川崎船舶工程有限公司は、持分法適用関連会社である。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、今後も持続的成長が期待される①車両事業、②航空宇宙事業、③ガスタービン・機械事業、④汎用機事業（二輪車等）を四本の柱、エネルギー・環境関連事業を育成事業と位置づけ、「利益の源泉は技術力にあるとの基本に立ち返り、技術開発力、生産技術力、知的財産戦略を推進する」との中期経営計画方針を受け、製品のシステム化・高度化のための研究開発、製品価格競争力強化のための技術開発、及び当グループ製品の差別化や付加価値向上に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は338億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

（車両事業） 車両部門では次世代高速車両、次世代低床式路面電車（SWIMO）の開発をはじめ、アクティブ制振技術や車内環境制御技術、生産合理化技術を中心に研究開発を実施しました。建設機械部門では、第3次排ガス規制に対応した中・大型ホイールローダ関連の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は18億円です。

（航空宇宙事業） 次期固定翼哨戒機・次期輸送機及び回転翼機の近代化・派生型の研究開発をはじめ、次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発成果を活用した将来民間固定翼機の研究や宇宙システム技術の研究を中心に研究・開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は13億円です。

（ガスタービン・機械事業） ガスタービン部門では、産業用で7MW級（M7A）及び20MW級（L20A）ガスタービンエンジンをはじめとするコージェネ用高効率・低公害ガスタービン新機種の開発やそのシステム化、高温タービン設計技術・耐久性向上技術の開発を進め、航空用では低NO_x燃焼器技術の研究等を実施しました。機械部門では、大型ガスエンジンの研究開発に注力したほか、護衛艦用推進装置や潜水艦用主機等防衛関連の研究開発、高性能蒸気タービンや高効率ブロワ等の開発を中心に実施しました。当事業に係る研究開発費は33億円です。

（汎用機事業） 汎用機事業では、サーキットでの高い運動性能を誇るミドルクラススーパースポーツモデルZX-6Rなどの新機種量産開発や、Kawasakiらしい動力性能と環境性能を両立する二輪車用次世代エンジンの基礎研究を実施しました。産業用ロボットでは新機種ロボット及びそのコントローラを中心に研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は184億円です。

（プラント・環境・鉄構事業） 当事業では、エネルギー・環境・インフラ関連製品の省エネ・環境負荷低減技術の開発に注力し、LNG船高性能推進システム用高効率ボイラ、有機性廃棄物エネルギー回収技術、バイオエタノール製造技術、アドバンス型ごみ焼却設備、省エネ型セメントキルン及びLNGローリ・液体水素コンテナの大容量化等の開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は8億円です。

（船舶事業） 主要製品である液化天然ガス運搬船（LNG運搬船）を中心にした高性能推進システムの研究やLNGタンク新型防熱構造の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は3億円です。

（本社部門） 本社研究開発部門では、各事業部門が必要とする技術をジャスト・イン・タイムに開発

し、事業部門と緊密に連携・協力する事で、グループ総合力を発揮して当社製品・事業の差別化・高度化を図ると共に、開発技術と生産技術のコンカレントな取り組みを行い、事業部門の将来のものづくりに備える先進生産技術の開発にも注力する事により、事業部門の製品開発に新たな付加価値を産み出す活動を推進しています。またこれらの活動を支える最先端の基盤技術（各種シミュレーション技術、解析技術、メカトロ・制御技術、エレクトロニクス技術、接合・加工・生産システム技術等）を計画的かつ効率的に育成・強化し、グループ内への横展開を実施しています。さらに、より先進的な技術分野においては、産学官連携を一層推進することにより、研究開発の効率化・新分野への取り組み強化を図っております。

また、クリーンロボットを応用した細胞自動培養システムの研究開発のほか、大型ニッケル水素電池システム（ギガセル）の開発など、将来のエネルギー・環境分野における「新製品・新技術」の創出・育成活動にも注力しているほか、油圧ポンプ・コントロール弁等の要素技術研究を行いました。これら本社部門に係る研究開発費は75億円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度における連結売上高が前期比1,161億円の増加となった主因は、航空宇宙事業での防衛省向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機開発案件や、ボーイング777型旅客機分担製造品の売上高の増加、車両事業での海外向け鉄道車両の納入増加、汎用機事業における北米・欧州等の先進国向け二輪車の販売増並びにその他事業における中国向け油圧機器の販売増などによるものです。

営業利益が前期比273億円の増加となった主因は、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、車両・汎用機事業の伸張、プラント・環境・鉄構事業の赤字幅の縮小や、コストダウンや固定費削減などの経営全般にわたる収益改善諸施策の効果によります。

特別損失については、訴訟損失引当金繰入額23億円及び独禁法違反に係る損失13億円の計37億円を計上しました。

(2) 財政状態

航空宇宙事業の防衛省向け次期固定翼哨戒機及び次期輸送機開発案件、ボーイング社向け旅客機分担製造品の納入、車両事業の海外向け大型案件などによる事業規模の拡大により、売掛金やたな卸資産などの流動資産及び買掛金や前受金などの流動負債が増加し、総資産は前期比738億円増の1兆3,579億円となりました。一方で借入債務は、新株予約権付社債の新株予約権行使などにより、前期比155億円減の3,042億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金純増額は、ほぼ前期並となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金純減額は、航空宇宙事業の上記案件への有形固定資産取得による支出の増加などにより、前期比68億円増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に、新機種・新製品対応のための設備投資や生産合理化のための設備投資などを実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、392億円（無形固定資産に係るものを含む）となりました。

各セグメントの投資内容は以下のとおりです。

船舶事業では、商船建造設備の効率化などで11億円の設備投資を実施しました。

車両事業では、車両・建設機械の生産合理化設備及び総合事務所棟の建設などで82億円の設備投資を実施しました。

航空宇宙事業では、生産設備・システムなどで30億円の投資を実施しました。

ガスタービン・機械事業では、ガスタービン・船用機械等の増産・生産合理化設備などで53億円の投資を実施しました。

プラント・環境・鉄構事業では、生産合理化設備などで9億円の投資を実施しました。

汎用機事業では、二輪車等の開発用設備及び新機種対応、増産・生産合理化設備などで128億円の投資を実施しました。

その他事業では、油圧機器工場増築、情報化・福利関連設備などで76億円の投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金等によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
兵庫工場 (神戸市兵庫区)	車両事業	鉄道車両製造設備	7,092	3,820	8,572 (219)	587	20,073	1,065	
播州工場 (兵庫県加古郡稲美町)	車両事業	建設機械製造設備	1,120	1,381	698 (151)	460	3,661	331	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	航空機製造設備	10,468	8,427	2,626 (722)	1,998	23,521	3,005	注2
		その他設備	443	—	139 (18)	5	588		
名古屋第一工場 (愛知県海部郡弥富町)	航空宇宙事業	航空機製造設備	3,679	1,407	3,565 (71)	69	8,721	—	注2
名古屋第二工場 (愛知県海部郡飛島村)	航空宇宙事業	航空機製造設備	6	22	— (—)	3	32	—	注2
西神工場 (神戸市西区)	ガスタービン・機械事業	エンジン製造設備	1,761	576	2,209 (50)	28	4,575	77	
神戸工場 (神戸市中央区)	プラント・環境・鉄構事業、ガスタービン・機械事業	原動機等製造設備	3,453	2,972	417 (131)	629	7,473	811	
		その他設備	121	116	80 (1)	43	361		
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	プラント・環境・鉄構事業	鉄構製品製造設備	2,265	1,815	3,285 (455)	203	7,570	568	
明石工場 (兵庫県明石市)	汎用機事業、ガスタービン・機械事業	二輪車等製造設備	9,226	9,214	1,493 (974)	6,503	26,437	3,294	
		その他設備	2,930	603	698 (2,183)	359	4,592		
加古川工場 (兵庫県加古川市)	汎用機事業	二輪車等製造設備	433	439	79 (47)	621	1,573	47	
		その他設備	18	—	— (—)	0	19		
神戸本社 (神戸市中央区)	全社	その他設備	4,623	98	4,986 (527)	242	9,950	205	注3
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	5,362	27	7,637 (266)	93	13,120	392	注4
計			53,008	30,922	36,490 (5,818)	11,852	132,273	9,795	

(注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。

2 名古屋第一工場・名古屋第二工場の従業員数は岐阜工場に含む。

3 神戸本社には、中部・関西・九州支社、関西地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

4 東京本社には、海外事務所、北海道支社、関東地区寮社宅等福利厚生施設ほかを含む。

5 上記のほか、連結会社以外から土地162千㎡及び建物63千㎡を賃借している。また、上記のうち、土地169千㎡及び建物19千㎡を連結会社以外に賃貸している。

6 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	航空宇宙事業	横型5軸制御マシニングセンター	1セット	144ヶ月	49百万円	502百万円	所有権移 転外ファ イナンス リース
		ベンチ自動試験機	1セット	144ヶ月	45百万円	481百万円	
名古屋第一工場 (愛知県海部郡弥富町)		オートクレーブ	1セット	72ヶ月	263百万円	1,517百万円	
西神工場 (兵庫県明石市)	ガスタービン・機械事業	高電圧型電子ビーム溶接機	1セット	120ヶ月	59百万円	585百万円	

7 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
㈱川崎造船	東京事務所 (東京都港区)	船舶事業	その他設備	—	—	— (—)	2	2	22	注2
	神戸工場 (神戸市中央区)		船舶建造設備	4,222	1,423	234 (175)	265	6,144	982	
			その他設備	784	8	188 (31)	33	1,013	977	
	坂出工場 (香川県坂出市)		船舶建造設備	3,350	4,964	2,031 (910)	438	10,783		
			その他設備	166	3	111 (4)	7	287		
日本飛行機㈱	本社事業所 (横浜市金沢区)	航空宇宙事業	航空宇宙機器製造設備	2,693	426	652 (147)	290	4,061	571	
	航空機整備事業所 (神奈川県大和市)		航空機修理設備	1,429	497	160 (67)	195	2,281	434	
㈱川重ガスタービン研究所	本社事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	プラント・環境・鉄構事業	事業用ガスタービン発電設備	698	3,740	— (—)	5	4,443	6	
㈱カワサキプレジジョンマシナリ	西神戸工場 (神戸市西区)	その他事業	油圧機械製造設備	1,894	592	973 (179)	961	4,420	621	注3
㈱カワサキライフコーポレーション	本社事業所 (神戸市中央区) 他6事業所	その他事業	その他設備	6,528	1,785	1,379 (2,184)	987	10,679	268	注4

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
2 ㈱川崎造船については、上記のほか、連結会社以外から土地1千㎡ほかを賃借している。また、上記のうち土地2千㎡、建物及び構築物2千㎡を連結会社以外に賃貸している。
3 ㈱カワサキプレジジョンマシナリについては、上記のほか、連結会社以外から土地9千㎡、建物及び構築物2千㎡を賃借している。また、上記のうち建物及び構築物1千㎡を連結会社以外に賃貸している。
4 ㈱カワサキライフコーポレーションについては、上記のほか、連結会社以外から建物及び構築物2千㎡を賃借している。また、上記のうち土地32千㎡、建物及び構築物24千㎡を連結会社以外に賃貸している。
5 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	リンカーン工場 (米国ネブラスカ州) メアリービル工場 (米国ミズーリ州)	車両事業、汎用機事業	二輪車・鉄道車両等製造設備	6,431	5,243	218 (1,364)	106	11,998	1,360
			エンジン製造設備	2,675	4,039	40 (460)	2	6,756	774

- (注) 1 上記の帳簿価額には建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含まない。
2 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度以後1年間の設備投資計画については、新機種・新製品対応のための設備や増産・生産合理化のための設備を中心に約560億円を計画しています。セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年度 計画金額(億円)	設備などの主な内容・目的
船舶	70	商船建造能力増強・生産合理化設備など
車両	80	車両・建設機械の開発・増産対応設備など
航空宇宙	90	航空機開発・生産設備など
ガスタービン・機械	80	ガスタービン・船用機械生産関連設備など
プラント・環境・鉄構	10	生産合理化設備など
汎用機	180	二輪車の開発用設備の拡充及び新機種対応、増産・生産合理化設備など
その他	50	油圧機器増産・生産合理化設備、情報化・福利関連設備など
合計	560	

- (注) 1 金額には消費税等を含まない。
2 所要資金については、自己資金、借入金等により賄う予定である。
3 無形固定資産に係るものを含む。
4 その他事業には、全社共通設備を含む。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,659,625,876	1,663,051,823	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	—
計	1,659,625,876	1,663,051,823	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていない。
2 東京、大阪、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

- ① 平成13年改正旧商法に基づき発行した2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年12月8日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	612	612
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,362,637	3,362,637
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182	182
新株予約権の行使期間	平成15年12月22日～ 平成22年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	612	612

② 平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年9月21日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	5,657	4,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,383,620	20,948,275
新株予約権の行使時の払込金額（円）	232	232
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 232 資本組入額 116	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込に関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,657	4,860

③ 旧商法に基づく転換社債

第8回無担保転換社債（平成8年7月25日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	7,518	7,518
転換価格（円）	598	598
資本組入額（円）	※	※

※ 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

第9回無担保転換社債（平成8年7月25日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高（百万円）	7,039	7,038
転換価格（円）	598	598
資本組入額（円）	※	※

※ 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	1	1,390,597	0	81,427	0	24,682
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	52,796	1,443,394	—	81,427	4,521	29,204
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	114,320	1,557,714	10,657	92,084	10,657	39,861
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	101,911	1,659,625	11,102	103,187	11,083	50,945

- (注) 1 平成14年4月1日から平成15年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換によるものである。
- 2 平成15年4月1日から平成16年3月31日の発行済株式総数及び資本準備金の増加は、平成15年4月1日付で日本飛行機株式会社を完全子会社化する際に行った株式交換に伴うものである。
- 3 平成17年4月1日から平成18年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加である。
- 4 平成18年4月1日から平成19年3月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使及び転換社債の転換請求による増加である。なお、平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使及び転換社債の転換請求により、発行済株式総数が3,425千株、資本金が397百万円、資本準備金が395百万円増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	144	105	1,180	394	22	122,710	124,556	—
所有株式数 (単元)	10	608,992	43,212	146,550	331,553	72	521,722	1,652,111	7,514,876
所有株式数 の割合 (%)	0.00	36.86	2.61	8.87	20.06	0.00	31.57	100	—

- (注) 1 自己株式117,671株は「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に671株含まれている。
なお、自己株式117,671株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は115,671株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式43,400株は「その他の法人」に43単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86,387	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,732	4.68
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	57,443	3.46
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	56,174	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	54,016	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	50,197	3.02
川崎重工業従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	33,198	2.00
川崎重工共栄会	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	28,924	1.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	27,521	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	26,828	1.61
計	—	498,424	30.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 86,387千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 77,732千株

- 2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数57,443千株は、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保している。
- 3 株式会社みずほ銀行及び共同保有者（株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、第一勸業アセットマネジメント株式会社）から平成19年4月6日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。なお、株式会社みずほ銀行が所有する57,443千株については、大株主の状況にみずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託名義で記載しているが、他の共同保有者については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	57,443	3.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,787	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	469	0.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	13,642	0.82
第一勸業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	4,664	0.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,651,716,000	1,651,716	—
単元未満株式	普通株式 7,514,876	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,659,625,876	—	—
総株主の議決権	—	1,651,716	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、43,000株 (議決権43個) 含まれている。

2 「完全議決権株式 (その他)」には株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、2,000株 (議決権2個) 含まれている。

3 「単元未満株式」には当社所有の自己株式671株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	115,000	—	115,000	0.00
(相互保有株式) 川崎設備工業(株)	名古屋市中区大須 1丁目21番8号	280,000	—	280,000	0.01
計	—	395,000	—	395,000	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) ある。
なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に入れていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	169,676	71,373,098
当期間における取得自己株式	32,614	15,809,246

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式等)	167,217	54,193,787	12,900	5,134,143
保有自己株式数	115,671	—	135,385	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成19年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取、買増及び新株発行に関する手続きを準用する処分による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を安定的に継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当については継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり年間5円(中間0円、期末5円)の配当を決議し、配当後の内部留保資金の用途については、事業への投資及び借入債務の返済などへ充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月27日 定時株主総会	8,297	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

事業年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	189	172	198	496	529
最低(円)	80	95	146	183	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	448	439	460	478	529	506
最低(円)	393	393	407	423	451	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	田 崎 雅 元	昭和10年9月6日生	昭和33年4月 川崎航空機工業株 （現・川崎重工業株）入社 平成元年12月 Kawasaki Heavy Industries （U. S. A.） Inc. 取締役社長 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成12年6月 取締役社長就任 平成17年6月 取締役会長就任（現任）	(注) 2	165
取締役社長 代表取締役	—	大 橋 忠 晴	昭和19年11月9日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成15年4月 車両カンパニープレジデント 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役副社長就任 平成17年6月 取締役社長就任（現任）	(注) 2	92
取締役 副社長 代表取締役	社長補佐 本社管理 部門統括	寺 崎 正 俊	昭和17年11月18日生	昭和41年4月 入社 平成13年4月 執行役員、人事労政部長就任 平成14年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任（現任）	(注) 2	116
取締役 副社長 代表取締役	社長補佐 技術統括	松 崎 昭	昭和19年3月1日生	昭和41年4月 入社 平成13年4月 執行役員、車両カンパニーバイス プレジデント兼 車両カンパニー 建設機械ビジネスセンター長就任 平成15年4月 技術開発本部長就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任（現任）	(注) 2	115
常務取締役 代表取締役	航空宇宙 カンパニー プレジデント	元 山 近 思	昭和20年5月10日生	昭和48年4月 入社 平成13年4月 執行役員、航空宇宙カンパニー バイスプレジデント就任 平成16年4月 航空宇宙カンパニー プレジデント就任（現任） 平成16年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	107
常務取締役 代表取締役	経営企画 部長	野 口 二 郎	昭和19年6月19日生	昭和45年4月 入社 平成14年4月 執行役員就任 平成17年4月 経営企画部長（現任） 平成17年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	102
常務取締役 代表取締役	車両 カンパニー プレジデント	瀬 川 雅 司	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成16年4月 執行役員、車両カンパニー バイスプレジデント就任 平成17年4月 車両カンパニープレジデント 就任（現任） 平成17年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	58
常務取締役 代表取締役	汎用機 カンパニー プレジデント	丹 波 農 一	昭和21年1月18日生	昭和46年4月 入社 平成16年4月 執行役員就任 平成17年10月 汎用機カンパニー バイスプレジデント就任 平成18年4月 汎用機カンパニー プレジデント就任（現任） 平成18年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	75
常務取締役 代表取締役	人事労政部長	三 原 修 二	昭和21年1月27日生	昭和44年4月 入社 平成13年4月 執行役員就任 平成17年4月 人事労政部長（現任） 平成19年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	62
常務取締役 代表取締役	ガスタービン・ 機械カンパニー プレジデント	長 谷 川 聰	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 入社 平成17年4月 執行役員就任 平成19年4月 ガスタービン・機械カンパニー プレジデント就任（現任） 平成19年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)	—	上田 忠男	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	入社 関連企業室長 監査部長 兼 経営企画部付 経営企画部付 当社監査役就任(現任)	(注) 3	39	
監査役 (常勤)	—	田上 朗	昭和23年4月5日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月	入社 経営企画部広報室長 法務部長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	30	
監査役	—	川本 洋	昭和11年1月5日生	平成10年1月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年6月	川崎汽船(株)取締役副社長 日東物流(株)取締役会長 (株)ケイライン物流ホールディングス取締役社長 (株)ケイロジスティックス取締役社長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	27	
監査役	—	土井 憲三	昭和22年12月5日生	昭和50年4月 昭和62年7月 平成17年6月	弁護士登録 北山法律事務所(現北山・土井法律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
計								1,028

- (注) 1 監査役 川本 洋、土井憲三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 上田 忠男の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 田上 朗、川本 洋、土井 憲三の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
佐々木 知子	昭和30年3月2日生	平成10年4月 平成10年5月 平成10年7月 平成15年9月 平成16年7月 平成17年4月	東京地検室長検事 退官・弁護士登録 参議院議員(自民党比例区) 厚生労働大臣政務官 佐々木知子法律事務所開設 帝京大学法学部教授	(※)	—

(※) 補欠監査役の任期は、就任した時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社では、コーポレートの全体最適を追求する戦略的意思決定機能と、それぞれの事業の業務執行機能を分離・強化して経営の効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。提出日現在の業務執行体制は次のとおりである。

〔業務執行体制〕

	地位	氏名	担当業務
○	執行役員社長	大橋 忠 晴	
○	執行役員副社長	寺崎 正 俊	社長補佐、本社管理部門統括
○	執行役員副社長	松崎 昭	社長補佐、技術統括、技術開発本部担当（神戸駐在）
○	執行役員常務	元山 近 思	航空宇宙カンパニープレジデント
○	執行役員常務	野口 二 郎	経営企画部長、関連企業部・法務部担当
○	執行役員常務	瀬川 雅 司	車両カンパニープレジデント
○	執行役員常務	丹波 晨 一	汎用機カンパニープレジデント
○	執行役員常務	三原 修 二	人事労政部長、関西地区対外活動担当
○	執行役員常務	長谷川 聰	ガスタービン・機械カンパニープレジデント
	執行役員	浜田 滋	C S R推進部長
	執行役員	天江 文 昭	汎用機カンパニーバイスプレジデント兼サプライチェーン本部長
	執行役員	三嶋 和 彦	車両カンパニーバイスプレジデント
	執行役員	大山 正 俊	技術開発本部長兼技術研究所長
	執行役員	能勢 修 一	大型構造物ビジネスセンター長
	執行役員	中野 民 雄	ガスタービン・機械カンパニーバイスプレジデント 兼機械ビジネスセンター長
	執行役員	堀川 英 嗣	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント（787プロジェクト、 技術担当）
	執行役員	服部 晃	車両カンパニーバイスプレジデント（車両担当） 兼プロジェクト本部長兼北米プロジェクト部長
	執行役員	浅野 雄 一	ガスタービン・機械カンパニーバイスプレジデント（機械ビジネス センター、生産・コストダウン担当）兼機械ビジネスセンター 工場総括部長
	執行役員	鈴木 伸 一	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント兼営業本部長
	執行役員	山口 徹	社長特命事項（㈱カワサキマシンシステムズ担当）
	執行役員	村山 滋	航空宇宙カンパニーバイスプレジデント （次期大型機プロジェクト、生産担当）
	執行役員	高尾 光 俊	財務経理部長
	執行役員	木野内 総 介	汎用機カンパニー品質保証本部長
	執行役員	河村 義 雄	汎用機カンパニー営業本部長
	執行役員	松岡 京 平	車両カンパニー企画本部長
	執行役員	山下 清 司	エネルギー・環境事業構想策定プロジェクト担当、営業推進本部長
	執行役員	菅原 健 史	汎用機カンパニーサプライチェーン本部副本部長 （S C推進、調達担当）
	執行役員	上田 澄 弘	技術開発本部副本部長兼システム技術開発センター長
	執行役員	金森 涉	ガスタービン・機械カンパニーバイスプレジデント 兼ガスタービンビジネスセンター長

○印は取締役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役・監査役を中心として、当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンスを構築し、その充実を図っています。そして、グループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対しても透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営を維持することにより企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

(2) 会社の機関の内容

①業務執行

当社は、監査役設置型を採用しており、取締役10名（定員15名）が経営戦略の立案と業務執行の監督にあたるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査を行っています。また、経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため、業務執行に関しては、執行役員制の下で、取締役会において選任された執行役員が業務執行を行っています。

業務執行に当たっての基本目標・方針は、取締役会において経営計画を編成するなかで決定され、全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ業務執行会議において徹底が図られます。経営計画の実行状況については代表取締役等で構成する経営会議及び取締役会において定期的にフォローしています。また、取締役については、その報酬に業績を反映させてインセンティブとする一方で、任期を1年とし、経営責任の明確化を図っています。なお、重要な経営課題については、経営会議において重点的に審議し、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。経営会議は原則として月3回開催し、連結経営の見地に立って、経営方針・経営戦略・重要な経営課題等を審議するだけでなく、必要に応じて重要な子会社の経営責任者にも出席を要請する等、連結経営における社長の諮問機関としての機能を強化しています。

②監査機能

監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、重要書類の閲覧や、代表取締役との定期的会合、社内各部門及び子会社の監査を通じて業務及び財産の状況の調査等を行っています。また、当社との取引関係等のない2名の社外監査役により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、社内監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

なお、社外監査役は、その責任範囲を会社法第427条第1項及び定款第43条に基づき、1千万円又は会社法第425条第1項に規定する額（監査役報酬の2年分）のいずれか高い方を限度とする契約を当社と結んでいます。

さらに、内部監査部門であるCSR推進部監査室（7名）が、当グループの経営活動全般における業務執行が、法規並びに社内ルールに基づいて適切に運用されているか等の監査を定常的に行う等、内部統制機能の向上を図っています。また、監査役と監査室は月次で情報交換を行っており、それぞれの監査結果・指摘事項等の情報を共有しています。

会計監査については、当社の会計監査人である、あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役及び監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に（年2回）報告を受け、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。あずさ監査法人の監査の状況、及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が監査法人に支払うべき報酬の額とその内訳は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

あずさ監査法人 指定社員 中谷 紀之

指定社員 黒崎 寛

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名

会計士補等 11名

当社及び連結子会社が監査法人及び公認会計士に支払うべき報酬の額とその内訳 (単位 百万円)

	あずさ監査法人	その他監査法人 及び公認会計士
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	158	209
それ以外の報酬	6	170

(注) あずさ監査法人の監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に定めるものである。

その他監査法人の報酬は、主に海外子会社におけるものであり、監査証明に係る報酬は財務諸表監査に対するもの、それ以外の報酬は税務に関連した業務に対するものである。

③コンプライアンス体制

企業倫理に関する社内規則を整備するだけでなく、CSR委員会に加え、グループ内の各組織にコンプライアンス委員会を設置しています。さらに、従業員に対しては「コンプライアンスガイドブック」の配布の他、e-learning等によるコンプライアンス教育も充実させており、グループを上げてコンプライアンスに対する意識の向上を図っています。その他、外部の弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を定め、従業員が内部の目を気にすることなく相談できる仕組みを構築しています。

(3)内部統制システムの整備の状況

<基本方針>

当社は「カワサキグループ・ミッションステートメント」を制定し、グループミッションを以下のとおり定めています。

グループミッション

『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する”Global Kawasaki”』

川崎重工グループは、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造します。

この「グループミッション」の実現のためにこれまでに構築してきた内部統制システムを維持するとともに、不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制をより強固なものとする事で企業価値の向上を図ることを内部統制システム構築の基本方針とし、取締役及び使用人の義務とします。

<整備状況>

当社における内部統制システム整備状況は以下のとおりですが、当社を取巻く環境の変化等も視野に

入れ、必要に応じて見直しを行うものとします。

なお、平成18年5月24日の取締役会決議以降の変更として、内部統制面でグループ全体を統括する専門組織として、平成18年10月1日付で、CSR推進部を新設しており、平成19年3月29日に取締役会で再決議を行っています。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ・ 経営の意思決定及び業務執行の記録については法令に従った保存体制を確立するとともに、その他の情報も文書管理規程に従い、保存・管理されています。
- ・ 会議体資料における機密、個人情報それぞれ社内規則による適正な取扱いを徹底し、規則に定められた方法による検証や業務監査などにより、その実効性を確保しています。

②損失の危険の管理に関する体制

- ・ 重要な経営方針他の取締役会付議を規則によって義務付けています。
- ・ 決裁規則により重要事項の決裁ルールを明確にしています。
- ・ 重要プロジェクトのリスク管理に関する規則を始めとした各分野のリスク管理社則の制定及び運用を事業運営の各段階で行っています。
- ・ CSR推進部、法務部を中心として、各種法令遵守の啓蒙・教育活動を継続して行い、コンプライアンスリスク発生を防ぐべく努めています。
- ・ コンプライアンスリスクの管理のため川崎重工業企業倫理規則を制定するとともに、CSR委員会の活動により企業倫理規則の実効性を確保しています。
- ・ CSR推進部によりコンプライアンス委員会活動を通じてのコンプライアンス体制の構築及び運用状況の確認、コンプライアンスの啓蒙・教育、コンプライアンス報告・相談制度（内部通報制度）の運営をしており、各制度をモニタリングすることにより実効性を確保しています。
- ・ 内部監査部門（CSR推進部監査室）による業務監査を行い、業務執行の適正を確保しています。
- ・ 内部統制推進体制強化のため、各部門・主要子会社にCSR部（又はCSR室）を設置しました。CSR部（又はCSR室）に内部監査機能も併設することにより、内部統制・コンプライアンス体制のレベルアップを図ることとしています。

③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の業務分担により効率的業務執行を確保しています。
- ・ 取締役会の決議にもとづき執行役員を定め、各事業分野における業務遂行の効率化を図っています。
- ・ 社長諮問機関、補佐機関として経営会議や経営企画部を設置しています。
- ・ 経営計画を策定し、定期的にフォローアップすることで、全社の効率的事業運営を確保しています。
- ・ 当社グループへ経営方針・計画の周知及び意思統一のためのグループ業務執行会議を開催しています。
- ・ 機動的事業運営のための擬似会社制度として、カンパニー制の導入・運営を行っています。
- ・ 経営資源の効率的投入のため、製造原価、設備投資、間接経費などへの予算統制を行っています。

④取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 業務執行から独立した取締役を置き、経営全般に対する取締役会の監督・監視機能を強化しています。
- ・ 上記②で述べたコンプライアンスリスク管理の施策をとっています。
- ・ 取締役については、企業倫理の基本理念を自ら遵守する義務を負うほか、全従業員に法令等を遵守させる義務を負っており、その旨、川崎重工業企業倫理規則に規定しています。
- ・ 執行役員規則、就業規則により使用人の職務執行の法令及び定款への適合を確保しています。
- ・ 各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めています。特に独占禁止法遵守については、独占禁止法遵守に関する取締役会運営細則、及び独占禁止法遵守規則を定め、取締役及び使用人の同法規の遵守を確保するべく、啓蒙・教育を行っています。

⑤会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 関連企業の株主として、株主総会における議決権行使による統制を行っています。
- ・ 関連企業規則・決裁規則によって関連会社運営の重要事項決定等の統制を行っています。
- ・ 非常勤取締役・非常勤監査役を派遣することによって経営の監督・監視を行っています。その実効性を確保するため、関連企業非常勤役員内規を制定するとともに、非常勤役員に対する啓蒙・教育を行っています。
- ・ 当社常勤監査役は関連企業常勤監査役とも連携して活動しています。

⑥監査役がその職務を補佐すべき使用人の設置を求めた場合の使用人に関する体制

- ・ 監査役の要請に応じて要員（監査役付）を配置しています。

⑦監査役の職務を補佐すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

- ・ 監査役の職務を補佐すべき使用人（監査役付）の人事は、監査役の同意を必要とします。

⑧取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会の他、経営会議やCSR委員会などの全社会議体へ出席をしています。
- ・ 監査役は、取締役との定期的な意見交換を行っています。
- ・ 取締役が監査役に報告すべき事項を両者の協議により定めています。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 会計監査人や内部監査部門は監査役と緊密に連携しています。
- ・ 監査役の選任議案や監査役報酬等について、法令・定款に従い監査役の同意を得ています。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区 分	支 払 額 （単位 百万円）		
	取締役	監査役	計
定款又は株主総会決議に基づく報酬	517	69	587
株主総会決議に基づく退職慰労金	52	—	52
計	570	69	640

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			37,650		39,350
2 受取手形及び売掛金	注6		422,551		428,588
3 たな卸資産			383,016		427,934
4 繰延税金資産			32,398		32,694
5 その他	注7,10		44,111		37,623
貸倒引当金			△ 3,829		△ 4,273
流動資産合計			915,899	71.3	961,917
II 固定資産					
1 有形固定資産	注1				
(1)建物及び構築物	注11	92,674		97,385	
(2)機械装置及び運搬具		59,982		62,307	
(3)土地	注11	65,732		66,502	
(4)建設仮勘定		9,375		8,538	
(5)その他		18,455	246,219	19,085	253,819
2 無形固定資産	注12		15,795		15,128
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	注2,11	56,423		65,327	
(2)長期貸付金		1,421		1,401	
(3)繰延税金資産		28,185		27,725	
(4)その他	注2	24,004		34,131	
貸倒引当金		△ 3,865	106,171	△ 1,472	127,114
固定資産合計			368,186	28.6	396,062
資産合計			1,284,085	100.0	1,357,979

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	注6,11	409,942		412,501		
2 短期借入金	注11	133,627		118,463		
3 未払法人税等		19,977		13,365		
4 繰延税金負債		111		295		
5 賞与引当金		15,198		17,810		
6 保証工事引当金		4,200		5,099		
7 受注工事損失引当金		12,612		12,362		
8 事業構造改善損失引当金		9,557		—		
9 訴訟損失引当金		—		2,398		
10 その他						
(1)前受金		98,589		124,444		
(2)1年以内に 償還予定の社債		29,118		20,000		
(3)その他	注6,10	69,723	197,431	79,763	224,208	
流動負債合計			802,659	62.5	806,506	59.3
II 固定負債						
1 社債	注11		103,062		80,826	
2 長期借入金	注11		53,994		84,927	
3 繰延税金負債			3,732		3,996	
4 退職給付引当金			69,113		77,484	
5 その他			8,427		8,861	
固定負債合計			238,330	18.5	256,095	18.8
負債合計			1,040,989	81.0	1,062,602	78.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			5,507	0.4	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
I 資本金	注8		92,084	7.1	—	—
II 資本剰余金						
II 資本剰余金			42,094	3.2	—	—
III 利益剰余金						
III 利益剰余金			100,775	7.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
IV その他有価証券評価差額金			14,097	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定						
V 為替換算調整勘定			△ 11,426	△0.8	—	—
VI 自己株式						
VI 自己株式	注9		△ 38	△0.0	—	—
資本合計			237,588	18.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,284,085	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	103,187	7.5
2 資本剰余金		—	—	53,179	3.9
3 利益剰余金		—	—	125,798	9.2
4 自己株式		—	—	△ 55	△ 0.0
株主資本合計		—	—	282,110	20.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	19,342	1.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 1,607	△ 0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	△ 9,417	△ 0.6
評価・換算差額等合計		—	—	8,317	0.6
III 少数株主持分		—	—	4,949	0.3
純資産合計		—	—	295,377	21.7
負債及び純資産合計		—	—	1,357,979	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,322,487	100.0	1,438,618	100.0
II 売上原価			1,148,547	86.8	1,213,524	84.3
売上総利益			173,940	13.1	225,094	15.6
III 販売費及び一般管理費						
1 給料手当		38,094			41,020	
2 賃借料		4,758			5,121	
3 旅費交通費		5,065			5,409	
4 通信費		1,183			1,255	
5 減価償却費		3,120			2,988	
6 広告宣伝費		12,501			14,601	
7 貸倒引当金繰入額		1,045			92	
8 研究開発費	注1	12,622			33,819	
9 その他		53,753	132,145	9.9	51,643	155,952
営業利益			41,794	3.1	69,141	4.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,218			2,799	
2 受取配当金		1,006			1,008	
3 有価証券売却益		4,379			884	
4 持分法による投資利益		—			2,693	
5 その他		3,514	11,119	0.8	5,111	12,496
V 営業外費用						
1 支払利息		5,377			6,649	
2 為替差損		8,901			13,391	
3 持分法による投資損失		196			—	
4 その他		7,553	22,029	1.6	12,544	32,585
経常利益			30,885	2.3	49,052	3.4
VI 特別利益						
1 退職給付信託設定益	注2	12,901			—	
2 子会社株式売却益	注3	276	13,177	0.9	—	—
VII 特別損失						
1 訴訟損失引当金繰入額		—			2,398	
2 独禁法違反に係る損失	注4	730			1,387	
3 事業構造改善損失	注5	15,815			—	
4 固定資産減損損失	注6	3,007			—	
5 土壌汚染対策費用	注7	1,053			—	
6 子会社株式売却損	注8	155	20,762	1.5	—	3,785
税金等調整前当期純利益			23,300	1.7	45,267	3.1
法人税、住民税及び事業税		24,147			16,622	
法人税等調整額		△ 17,842	6,304	0.4	△ 1,336	15,286
少数株主利益			528	0.0		209
当期純利益			16,467	1.2	29,771	2.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,389
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		46	
2 転換社債型新株予約権付 社債の新株予約権行使に よる増加高		10,657	10,704
III 資本剰余金期末残高			42,094
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			88,703
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		16,467	16,467
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,606	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		84 (2)	
3 その他	注1	705	4,395
IV 利益剰余金期末残高			100,775

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	92,084	42,094	100,775	△38	234,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,102	11,083			22,186
剰余金の配当(注)			△4,672		△4,672
役員賞与(注)			△13		△13
当期純利益			29,771		29,771
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		1		54	55
その他			△62		△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	11,102	11,084	25,022	△17	47,193
平成19年3月31日残高(百万円)	103,187	53,179	125,798	△55	282,110

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,097	—	△11,426	2,671	5,507	243,096
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						22,186
剰余金の配当(注)						△4,672
役員賞与(注)						△13
当期純利益						29,771
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						55
その他						△62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,244	△1,607	2,009	5,646	△557	5,088
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,244	△1,607	2,009	5,646	△557	52,281
平成19年3月31日残高(百万円)	19,342	△1,607	△9,417	8,317	4,949	295,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,300	45,267
2 減価償却費		30,551	30,279
3 固定資産減損損失		3,007	—
4 退職給付引当金の増加額		17,091	8,460
5 賞与引当金の増加額		1,397	2,633
6 貸倒引当金の減少額		△ 43	△ 2,224
7 受注工事損失引当金の増加額 又は減少額(△)		5,660	△ 246
8 訴訟損失引当金の増加額		—	2,398
9 事業構造改善損失引当金の増加額 又は減少額(△)		9,557	△ 9,557
10 事業構造改善に伴うたな卸資産評価損		6,258	—
11 たな卸資産処分損		1,737	1,024
12 株式売却損益		△ 4,501	△ 889
13 固定資産売却損益		960	1,413
14 退職給付信託設定益		△ 12,901	—
15 受取利息及び受取配当金		△ 3,225	△ 3,807
16 支払利息		5,377	6,649
17 売上債権の増加額		△ 14,249	△ 2,867
18 たな卸資産の増加額		△ 49,755	△ 40,607
19 その他流動資産の増加額(△) 又は減少額		△ 1,246	5,157
20 仕入債務の増加額又は減少額(△)		55,293	△ 1,247
21 前受金の増加額又は減少額(△)		△ 13,821	25,285
22 その他流動負債の増加額		1,689	223
23 その他		2,584	2,887
小計		64,721	70,233
24 利息及び配当金の受取額		3,128	5,393
25 利息の支払額		△ 5,332	△ 6,437
26 法人税等の支払額		△ 16,580	△ 23,329
27 土壌汚染対策費用の支払額	注2	△ 176	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,760	45,859
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金(預入期間3ヵ月超)の純減少額		101	27
2 有形固定資産取得による支出		△ 34,656	△ 31,650
3 有形固定資産売却による収入		2,231	2,300
4 無形固定資産取得による支出		△ 4,602	△ 3,625
5 無形固定資産売却による収入		38	175
6 投資有価証券取得による支出		△ 5,764	△ 10,089
7 投資有価証券売却による収入		6,870	1,588
8 短期貸付金の純増加額(△)又は純減少額		△ 428	254
9 長期貸付けによる支出		△ 895	△ 88
10 長期貸付金の回収による収入		427	17
11 その他		167	△ 2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,510	△ 43,312

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		7,391	△ 9,957
2 長期借入れによる収入		24,657	42,061
3 長期借入金の返済による支出		△ 25,377	△ 19,467
4 社債の発行による収入		—	20,000
5 社債の償還による支出		△ 19,609	△ 29,118
6 自己株式取得に伴う支出		△ 51	△ 67
7 配当金の支払額		△ 3,621	△ 4,577
8 少数株主への配当金の支払額		△ 109	△ 179
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,720	△ 1,306
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		703	481
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△ 6,767	1,722
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		44,385	37,505
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少高		△ 112	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	注1	37,505	39,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は96社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加4社のうち、Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.他3社は、新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少7社のうち日飛電子精機(株)他1社は売却したため、川重八千代エンジニアリング(株)は所有割合が低下し関連会社(持分法適用)となったため、神戸クリスタルタワーサービス(株)は他の連結子会社に吸収合併されたため、川物石油(株)他1社は清算したため、Kawasaki Heavy Industries G.m.b.H.は清算手続中により重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大動プラントサービス(株) (休眠中)</p> <p>(3) 非連結子会社はその総資産、売上高、損益及び利益剰余金等の観点からみて、連結財務諸表に与える影響が重要でないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は19社であり、それぞれ次のとおりである。 非連結子会社… 一社 関連会社…………… 19社 川崎設備工業(株)、川重防災工業(株)ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の増加4社のうち、青島四方川崎車両技術有限公司他2社は新たに設立し関連会社となったため、(株)アーステクニカM & S (旧社名 川重八千代エンジニアリング(株))は所有割合が低下し関連会社となったため持分法の適用範囲に含めた。また、持分法適用会社の減少1社については清算したため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 非連結子会社 大動プラントサービス(株) (休眠中) 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は96社であり、その主要な会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(注) 連結子会社の増加5社のうち、アルナ輸送機用品(株)は株式取得により、K E E環境サービス(株)他3社は新たに設立したため連結の範囲に含めた。また、連結子会社の減少5社のうちKawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.他1社は清算したため、深江パウテック(株)及びカワサキヘリコプタシステム(株)は売却したため、他1社は他の連結子会社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 川崎食品産業(株) (休眠中)</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は19社であり、それぞれ次のとおりである。 非連結子会社… 一社 関連会社…………… 19社 川崎設備工業(株)、エア・ウォーター防災(株)ほか</p> <p>(注) 持分法適用会社の増加2社のうち、安徽海螺川崎工程有限公司は新たに設立したため、従来、子会社であった深江パウテック(株)は(株)アーステクニカ(持分法適用関連会社)に売却し関連会社となったため持分法の適用範囲に含めた。また、持分法適用会社の減少2社のうち、1社については清算したため、他の1社については売却したため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 非連結子会社 川崎食品産業(株) (休眠中) 関連会社 民間航空機(株)、朝日アルミニウム(株) これらの関係会社については、損益及び利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に与える影響が重要でないため持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)カワサキモータースジャパン、 (株)ケイポイント、(株)オートポリス、 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、 Canadian Kawasaki Motors Inc.、 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、 Kawasaki Motors Pty. Ltd.、 Kawasaki Motors Finance Corporation、 KM Receivables Corporation、 Kawasaki Motors (Phils.) Corporation、 Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.、 Kawasaki Rail Car, Inc.、 Kawasaki Motors Europe N.V.、 Kawasaki Robotics (USA) Inc.、 Green River Insurance Company、 Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、 Kawasaki Precision Machinery(U.K.) Limited、 P.T.Kawasaki Motor Indonesia、 Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H.、 Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.、 Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte.Ltd.、 Kawasaki Robotics (UK) Ltd.、 Kawasaki Robotics G.m.b.H.、 Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.、 KHI Design & Technical Service Inc.、 Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.、 Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.、 Flutek, Ltd.、 Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.、 Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.、 川崎重工大連科技開発有限公司、武漢川崎船用機械 有限公司、川崎重工産業機械貿易(上海)有限公 司及び川崎精密機械(蘇州)有限公司の決算日は毎 年12月31日であり、また川重鉄構工事(株)の決算日は 毎年2月末日であり、連結決算日(毎年3月31日) と異なっている。 上記のうち、(株)カワサキモータースジャパン、 Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、 Kawasaki Motors Europe N.V.他2社については、 連結決算日において仮決算を実施した上で連結して いる。その他の30社についてはその差異が3ヶ月を 超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決 算を行っていない。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)ケイポイント、(株)オートポリス、 Canadian Kawasaki Motors Inc.、 Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、 Kawasaki Motors Pty. Ltd.、 Kawasaki Motors (Phils.) Corporation、 Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd.、 Kawasaki Rail Car, Inc.、 Kawasaki Robotics (USA) Inc.、 Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、 Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.) Inc.、 Kawasaki Precision Machinery(U.K.) Limited、 P.T.Kawasaki Motor Indonesia、 Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.、 Kawasaki Gas Turbine Europe G.m.b.H.、 Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.、 Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte.Ltd.、 Kawasaki Robotics (UK) Ltd.、 Kawasaki Robotics G.m.b.H.、 Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.、 KHI Design & Technical Service Inc.、 Kawasaki do Brasil Industria e Comercio Ltda.、 Flutek, Ltd.、 川崎重工大連科技開発有限公司、武漢川崎船用機械 有限公司、川崎重工産業機械貿易(上海)有限公 司、川崎精密機械(蘇州)有限公司、川崎機器人(天 津)有限公司及び川崎重工諮詢(上海)有限公司の 決算日は毎年12月31日であり、また川重鉄構工事(株) の決算日は毎年2月末日であり、連結決算日(毎年 3月31日)と異なっているが、その差異が3ヶ月を 超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決 算を行っていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>②たな卸資産 主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 時価法により評価している。</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法により償却している。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。</p> <p>②無形固定資産 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の期末手当に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>④受注工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 主として償却原価法により評価している。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価している。 <p>なお、売買目的有価証券については保有していない。</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③保証工事引当金 同左</p> <p>④受注工事損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>⑤事業構造改善損失引当金 エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失の見積額を計上している。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。</p> <p>(5) 収益の計上基準 長期・大型の工事（主として、工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。 なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 1778 691 1989"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>⑥訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）						
金利スワップ、金利オプション	借入金						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針 各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結する方法（確定方式）により処理している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っている。ただし、金額的重要性に乏しいものについては、当該連結会計年度において一括償却している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が3,007百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は292,035百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(研究開発費に係る会計方針の変更)</p> <p>従来、汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は製造費用として売上原価に計上していたが、新技術・新機構の開発や新素材の採用による対応等、研究開発要素が強い案件が増加するという質的変化があること、また、財務諸表等の利用者の意思決定により有用かつ適切な情報提供を行い、他社の財務諸表との比較可能性をより高めることを目的として、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に含めている。この変更による損益への影響は軽微であるほか、従来と比較すると売上原価が18,008百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多く表示されている。また、前連結会計年度において売上原価に含まれている金額は14,417百万円である。</p> <p>なお、変更の時期については、研究開発投資の増額を含む中期経営計画「Global K」の公表後、具体的な研究開発計画を策定し、当該計画が平成19年3月開催の取締役会で承認されたことを受け、当連結会計年度から上記のとおり変更することが適当であると判断した。従って、当中間連結会計期間においては当該費用は従来どおり売上原価に含めており、当連結会計年度と同一の処理を行なった場合、売上原価が7,890百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多くなっている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産処分損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 なお、営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は1,737百万円である。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
従来、役員退職慰労引当金として、役員の退職慰労金の支給に備え、主として社内規定に基づく50%相当額を計上していたが、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当該引当金を取崩し、確定債務として計上している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 547,706百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 560,281百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 8,584百万円 出資金 10,706	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 株式 8,827百万円 出資金 13,182
3 保証債務 (1) 銀行借入金等 南通中遠川崎船舶工程有限公司 5,964百万円 財)日本航空機エンジン協会 5,063 財)日本航空機開発協会 3,054 株)アーステクニカ 2,000 株)ギャラクシーエクスプレス 1,603 その他11社 4,087 計 21,774 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 2,128百万円 (3) 合計 23,903百万円	3 保証債務 (1) 銀行借入金等 財)日本航空機開発協会 10,856百万円 財)日本航空機エンジン協会 6,383 南通中遠川崎船舶工程有限公司 4,310 株)アーステクニカ 2,000 番の州エコサービス(株) 278 その他306社 2,640 計 26,469 (2) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,567百万円 (3) 合計 28,036百万円
4 受取手形割引高 84百万円	4 受取手形割引高 なし
5 受取手形裏書譲渡高 なし	5 受取手形裏書譲渡高 なし

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																						
	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,659百万円	支払手形	5,137百万円	設備支払手形	542百万円																																
受取手形	1,659百万円																																						
支払手形	5,137百万円																																						
設備支払手形	542百万円																																						
<p>7 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失（流動資産その他）として計上している。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,449百万円、繰延ヘッジ利益の総額は589百万円である。</p>	_____																																						
<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式1,557,714千株である。</p>	_____																																						
<p>9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式208千株である。</p>	_____																																						
<p>10 未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示している。</p>	同左																																						
<p>11 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,013</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,737</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,416百万円	土地	2,279	投資有価証券	302	その他	15	計	6,013	支払手形及び買掛金	58百万円	短期借入金	1,062	社債	2,000	長期借入金	4,616	計	7,737	<p>11 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,321百万円	土地	1,255	投資有価証券	302	その他	15	計	3,894	支払手形及び買掛金	66百万円	短期借入金	795	長期借入金	3,578	計	4,440
建物及び構築物	3,416百万円																																						
土地	2,279																																						
投資有価証券	302																																						
その他	15																																						
計	6,013																																						
支払手形及び買掛金	58百万円																																						
短期借入金	1,062																																						
社債	2,000																																						
長期借入金	4,616																																						
計	7,737																																						
建物及び構築物	2,321百万円																																						
土地	1,255																																						
投資有価証券	302																																						
その他	15																																						
計	3,894																																						
支払手形及び買掛金	66百万円																																						
短期借入金	795																																						
長期借入金	3,578																																						
計	4,440																																						
<p>12 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の残高は1,085百万円である。</p>	_____																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,039百万円である。</p> <p>従来、製造費用として処理している汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は研究開発費の注記に含めていなかったが、近年の汎用機事業の業績全体に対する比重の高まりを受け、財務諸表等の利用者の意思決定に有用かつ適切な情報を提供すること及び他社の財務諸表との比較可能性を担保することを目的として、当連結会計年度から研究開発費の注記に含めている。</p> <p>このため、研究開発費の金額が従来と比べ14,417百万円多くなっている。また、前連結会計年度の研究開発費の金額を当連結会計年度と同様の方法で集計すると26,460百万円となる。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は33,819百万円である。</p>												
<p>2 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加拠出したことによるものである。</p>	—————												
<p>3 子会社株式売却益は、(株)エコ・マイニングの売却によるものである。</p>	—————												
<p>4 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金等である。</p>	<p>4 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁・トンネル換気設備及び水門設備工事に関する独禁法違反に係る課徴金等である。</p>												
<p>5 事業構造改善損失は、エンブラエル社(ブラジル)と共同開発した旅客機(EMBRAER190)の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失であり、移管費用の当社負担額、たな卸資産の評価損失及び清算を予定している現地製造会社 Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.に係る損失である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">移管費用当社負担額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,977</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(6,977)百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損失</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> <td style="text-align: right;">(2,579)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,815</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(9,557)</td> </tr> </table> <p>(注)括弧内は事業構造改善損失引当金繰入額である。</p>	移管費用当社負担額	6,977	(6,977)百万円	たな卸資産評価損失	6,258	(—)	子会社清算損失	2,579	(2,579)	計	15,815	(9,557)	—————
移管費用当社負担額	6,977	(6,977)百万円											
たな卸資産評価損失	6,258	(—)											
子会社清算損失	2,579	(2,579)											
計	15,815	(9,557)											
<p>6 固定資産減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場 用資産</td> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>コース施設、 建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市中央区他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取扱っている。</p>	用途	場所	種類	ゴルフ場 用資産	北海道 苫小牧市	コース施設、 建物等	遊休資産	神戸市中央区他	土地等	—————			
用途	場所	種類											
ゴルフ場 用資産	北海道 苫小牧市	コース施設、 建物等											
遊休資産	神戸市中央区他	土地等											

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5)減損損失の金額 減損処理額3,007百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>コース施設</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007</td> </tr> </table> <p>7 土壌汚染対策費用は、旧八千代工場内の土壌汚染に関するものである。</p> <p>8 子会社株式売却損は、日飛電子精機㈱の売却によるものである。</p>	土地	617 百万円	コース施設	1,085	建物等	1,304	計	3,007	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
土地	617 百万円								
コース施設	1,085								
建物等	1,304								
計	3,007								

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 当連結会計年度の利益剰余金減少高の「その他」は、英国において会計基準が変更になったことに伴い、連結子会社Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limitedが、退職給付債務の積立不足額を利益剰余金から直接控除したこと等によるものである。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加 ※注	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,557,714	101,911	—	1,659,625

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりである。

- (1) 転換社債の転換請求による増加 3千株
(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 101,907千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加 ※注1	減少 ※注2	当連結会計年度末
普通株式(千株)	208	169	167	210

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりである。

- (1) 単元未満株式の買取による増加 169千株
- 2 減少数の主な内訳は、次のとおりである。
- (1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 14千株
- (2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 152千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,672	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,297	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>37,650百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△144</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,505</td> </tr> </table> <p>2 土壌汚染対策費用の支払額は、旧八千代工場内の土壌汚染に係る対策費用の支払額である。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額との関係</p> <table> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本金の増加額</td> <td>10,657百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額</td> <td>10,657百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>21,497百万円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権の権利行使による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。</p>	現金及び預金勘定	37,650百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144	現金及び現金同等物	37,505	新株予約権の権利行使による資本金の増加額	10,657百万円	新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額	10,657百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	21,497百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,350百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,228</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債減少額との関係</p> <table> <tr> <td>新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額</td> <td>11,102百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td>11,083百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td>22,236百万円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額及び転換社債の転換による転換社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。</p>	現金及び預金勘定	39,350百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122	現金及び現金同等物	39,228	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	11,102百万円	新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	11,083百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	22,236百万円
現金及び預金勘定	37,650百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△144																								
現金及び現金同等物	37,505																								
新株予約権の権利行使による資本金の増加額	10,657百万円																								
新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額	10,657百万円																								
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	21,497百万円																								
現金及び預金勘定	39,350百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△122																								
現金及び現金同等物	39,228																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本金の増加額	11,102百万円																								
新株予約権の権利行使及び転換社債の転換による資本剰余金の増加額	11,083百万円																								
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債減少額及び転換社債の転換による転換社債減少額	22,236百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	20,245	7,207	13,038	機械装置 及び運搬具	28,847	8,655	20,192
その他	7,424	4,872	2,552	その他	6,975	3,733	3,241
無形固定資産	1,351	936	415	無形固定資産	1,362	779	583
合計	29,021	13,015	16,005	合計	37,185	13,167	24,017
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,454百万円				1年内 5,345百万円			
1年超 12,445				1年超 19,534			
合計 16,900				合計 24,880			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,789百万円				支払リース料 5,349百万円			
減価償却費相当額 4,468				減価償却費相当額 4,956			
支払利息相当額 324				支払利息相当額 444			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 453百万円				1年内 380百万円			
1年超 718				1年超 400			
合計 1,171				合計 780			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td style="text-align: center;">825</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,694</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具	1,342	825	517	その他	286	235	50	無形固定資産	65	40	24	合計	1,694	1,101	592	1年内	427百万円	1年超	730	合計	1,157	受取リース料	295百万円	減価償却費	263	受取利息相当額	27	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,508</td> <td style="text-align: center;">757</td> <td style="text-align: center;">750</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,033</td> <td style="text-align: center;">941</td> <td style="text-align: center;">1,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産				機械装置 及び運搬具	1,508	757	750	その他	481	161	320	無形固定資産	43	22	20	合計	2,033	941	1,092	1年内	519百万円	1年超	1,141	合計	1,661	受取リース料	285百万円	減価償却費	244	受取利息相当額	32
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
有形固定資産																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,342	825	517																																																																						
その他	286	235	50																																																																						
無形固定資産	65	40	24																																																																						
合計	1,694	1,101	592																																																																						
1年内	427百万円																																																																								
1年超	730																																																																								
合計	1,157																																																																								
受取リース料	295百万円																																																																								
減価償却費	263																																																																								
受取利息相当額	27																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
有形固定資産																																																																									
機械装置 及び運搬具	1,508	757	750																																																																						
その他	481	161	320																																																																						
無形固定資産	43	22	20																																																																						
合計	2,033	941	1,092																																																																						
1年内	519百万円																																																																								
1年超	1,141																																																																								
合計	1,661																																																																								
受取リース料	285百万円																																																																								
減価償却費	244																																																																								
受取利息相当額	32																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 社債	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	302	293	△9	302	297	△4
合計	302	293	△9	302	297	△4

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	7,553	31,377	23,824	17,281	49,127	31,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	107	80	△26	187	138	△48
合計	7,660	31,458	23,797	17,468	49,265	31,796

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	6,318	1,493
売却益の合計額 (百万円)	4,397	880
売却損の合計額 (百万円)	△18	△0

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場内国債券	2	—
合計	2	—
(2)その他有価証券		
① 非上場株式	9,357	9,014
② 優先出資証券	5,000	5,000
③ 匿名組合出資等	1,721	1,686
合計	16,078	15,700

(注) 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額につきましては、連結貸借対照表注記を参照下さい。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 非上場内国債券	2	—	—	—
② 社債	—	—	302	—
合計	2	—	302	—

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 非上場内国債券	—	—	—	—
② 社債	—	—	302	—
合計	—	—	302	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>①通貨関連 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用している。 なお、当グループは外貨建輸出が外貨建輸入を大きく上回る構造となっているため、主として外貨建資産に対するヘッジとして利用している。</p> <p>②金利関連 当グループは、金融負債に係る将来の金利変動による収益及びキャッシュフローへの影響を軽減するため、金利スワップ取引、金利オプション取引を利用している。具体的には、変動金利支払借入金に対し、将来の金利上昇による支払金利の増加を緩和するため変動金利支払額を固定化する金利スワップ、変動金利支払額に上限を設けた金利キャップ及び変動金利支払額を一定の範囲内に収める金利カラーを主に実施している。</p> <p>(2) 取引の利用目的 上記のデリバティブ取引は、事業活動に伴い発生する為替や金利の変動リスクを回避することを目的としたもので、投機やトレーディングを目的としたものではない。なお、当グループでは金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用している。 ・ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジによっている。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約、 通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権・ 債務等(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ、 金利オプション</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>・ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容（信用リスク） 当グループは、取引の相手方を信用度の高い国際的に優良な金融機関に分散させているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。また、当グループでは、実需原則に基づいてデリバティブ取引を導入しているため、デリバティブ取引の時価変動はヘッジ対象取引の時価変動と相殺され、投機やディーリング取引で認識するような為替変動並びに金利変動によるリスクはほとんどない。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・ 債務等(予定取引を含む)	金利スワップ、 金利オプション	借入金	<p>(1) 取引の内容及び取組方針</p> <p>①通貨関連 同左</p> <p>②金利関連 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容（信用リスク） 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約、 通貨オプション	外貨建金銭債権・ 債務等(予定取引を含む)						
金利スワップ、 金利オプション	借入金						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、デリバティブ取引に関して、取引目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引限度額、取引状況報告体制等を定めた社内管理規定を各社に設け、この規定に基づいて取引の実行及びリスク管理を財務・経理部門が行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
売建	72,194	—	75,140	△2,945	91,232	—	96,479	△5,246
買建	896	—	935	38	5,477	—	5,535	57
オプション取引								
売建	1,379	—			1,444	—		
(オプション料)	(29)	(—)	47	△18	(30)	(—)	126	△96
買建	1,350	—			1,392	—		
(オプション料)	(29)	(—)	0	△29	(30)	(—)	0	△30
合計	—	—	—	△2,954	—	—	—	△5,316

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を使用している。

オプション取引・・・主たる金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ取引の評価については、期末日現在の時価により評価している。

なお、外貨建金銭債権債務についても期末日現在の為替相場をもって期末換算を行っており、デリバティブ取引の時価評価損益と外貨建金銭債権債務の換算損益は、個別に認識をしたうえで損益計算書上両者の損益を相殺し、その効果を実現させている。

3 予定取引に対するデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いている。

4 当グループでは、実需原則に基づき、為替の変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機やディーリング取引を目的としたデリバティブ取引は行っていない。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△190,773百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（注2）</td> <td style="text-align: right;">105,083</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△85,690</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（注3）</td> <td style="text-align: right;">△18,365</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,430</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">50,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△67,385</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△69,113</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	△190,773百万円	(2) 年金資産（注2）	105,083	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△85,690	(4) 未認識過去勤務債務（注3）	△18,365	(5) 未認識数理計算上の差異	△13,430	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	50,100	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△67,385	(8) 前払年金費用(注2)	1,727	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△69,113	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△186,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（注2）</td> <td style="text-align: right;">116,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△69,954</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務（注3）</td> <td style="text-align: right;">△16,347</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△26,398</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37,545</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△75,154</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用(注2)</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△77,484</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(注2) 当社の退職給付信託及び当社と連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p> <p>(注3) 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度を変更したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	(1) 退職給付債務	△186,953百万円	(2) 年金資産（注2）	116,999	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△69,954	(4) 未認識過去勤務債務（注3）	△16,347	(5) 未認識数理計算上の差異	△26,398	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	37,545	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△75,154	(8) 前払年金費用(注2)	2,330	<hr/>		(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△77,484
(1) 退職給付債務	△190,773百万円																																																
(2) 年金資産（注2）	105,083																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△85,690																																																
(4) 未認識過去勤務債務（注3）	△18,365																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△13,430																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	50,100																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△67,385																																																
(8) 前払年金費用(注2)	1,727																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△69,113																																																
(1) 退職給付債務	△186,953百万円																																																
(2) 年金資産（注2）	116,999																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△69,954																																																
(4) 未認識過去勤務債務（注3）	△16,347																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△26,398																																																
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	37,545																																																
<hr/>																																																	
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△75,154																																																
(8) 前払年金費用(注2)	2,330																																																
<hr/>																																																	
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△77,484																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,548百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益（注2）</td> <td style="text-align: right;">△859</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,248</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,987</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">24,971</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	8,548百万円	(2) 利息費用	4,512	(3) 期待運用収益（注2）	△859	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,248	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,663	(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,987	(7) 確定拠出型年金への拠出額	367	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))	24,971	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益（注2）</td> <td style="text-align: right;">△974</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,214</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△782</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,516</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出型年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))</td> <td style="text-align: right;">22,364</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。</p> <p>(注2) 連結子会社の退職年金制度に係るものである。</p>	(1) 勤務費用	8,723百万円	(2) 利息費用	4,676	(3) 期待運用収益（注2）	△974	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,214	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△782	(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,516	(7) 確定拠出型年金への拠出額	420	<hr/>		(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))	22,364												
(1) 勤務費用	8,548百万円																																																
(2) 利息費用	4,512																																																
(3) 期待運用収益（注2）	△859																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,248																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,663																																																
(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,987																																																
(7) 確定拠出型年金への拠出額	367																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))	24,971																																																
(1) 勤務費用	8,723百万円																																																
(2) 利息費用	4,676																																																
(3) 期待運用収益（注2）	△974																																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,214																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△782																																																
(6) 会計基準変更時差異の 費用処理額	12,516																																																
(7) 確定拠出型年金への拠出額	420																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4) + (5)+(6)+(7))	22,364																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法	(1) 退職給付見込額の 同左 期間配分方法
(2) 割引率 主として2.5%	(2) 割引率 同左
(3) 期待運用収益率 国内会社 0.0%~3.5% 海外会社 7.75%	(3) 期待運用収益率 同左
(4) 過去勤務債務の 10年~15年(発生時の従業員の 額の処理年数 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法による)	(4) 過去勤務債務の 同左 額の処理年数
(5) 数理計算上の 10年~15年(発生時の従業員の 差異の処理年数 平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	(5) 数理計算上の 同左 差異の処理年数
(6) 会計基準変更時 主として10年。一部の子会社 差異の処理年数 では、一括費用処理又は5年 の期間によっている。	(6) 会計基準変更時 同左 差異の処理年数

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 6,943百万円	賞与引当金 7,958百万円
退職給付引当金 45,169	退職給付引当金 49,380
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,705	貸倒引当金損金算入限度超過額 904
棚卸資産に含まれる 未実現利益消去額 4,536	棚卸資産に含まれる 未実現利益消去額 4,811
固定資産に含まれる 未実現利益消去額 731	固定資産に含まれる 未実現利益消去額 571
減価償却限度超過額 1,194	減価償却限度超過額 1,328
繰越欠損金 10,246	繰越欠損金 1,728
投資有価証券等評価損 2,976	投資有価証券等評価損 1,912
その他 19,189	受注工事損失引当金 4,649
繰延税金資産 小計 92,693	その他 23,191
評価性引当額 <u>△8,453</u>	繰延税金資産 小計 96,436
繰延税金資産 合計 84,239	評価性引当額 <u>△9,396</u>
	繰延税金資産 合計 87,039

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	5,120	固定資産圧縮積立金	5,505
工事進行基準に係る 損益申告調整額	154	工事進行基準に係る 損益申告調整額	429
その他有価証券評価差額金	10,600	その他有価証券評価差額金	12,682
退職給付信託設定益否認	5,995	退職給付信託設定益否認	5,995
その他	5,628	その他	6,299
繰延税金負債 合計	<u>27,498</u>	繰延税金負債 合計	<u>30,911</u>
繰延税金資産の純額	<u>56,740</u>	繰延税金資産の純額	<u>56,127</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5 %	法定実効税率 (調整)	40.5 %
試験研究費税額控除	△11.5	試験研究費税額控除	△6.7
その他	△2.0	その他	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>27.0</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>33.7</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	船舶 事業 (百万円)	車両 事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境・ 鉄構事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	109,696	168,305	218,532	161,431	164,506	366,960	133,054	1,322,487	—	1,322,487
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,428	916	2,013	16,936	20,971	6,759	46,758	95,784	(95,784)	—
計	111,125	169,222	220,545	178,368	185,477	373,719	179,812	1,418,271	(95,784)	1,322,487
営業費用	112,832	160,419	210,845	171,563	193,972	353,819	173,154	1,376,606	(95,913)	1,280,692
営業利益又は損失(△)	△1,707	8,803	9,700	6,804	△8,494	19,899	6,658	41,665	129	41,794
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	105,209	179,477	268,871	140,899	135,447	280,972	168,334	1,279,212	4,872	1,284,085
減価償却費	2,700	2,349	5,294	2,803	1,859	11,019	2,747	28,774	1,776	30,551
資本的支出	1,990	3,272	12,112	2,892	733	15,479	4,227	40,708	1,016	41,724

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（A T V）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）110,476百万円である。
- 4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙事業 (百万円)	ガスタービン・ 機械事業 (百万円)	プラント・ 環境・ 鉄構事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	167,306	1,438,618	—	1,438,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	42,303	89,615	(89,615)	—
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	209,609	1,528,234	(89,615)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	199,972	1,459,307	(89,830)	1,369,477
営業利益又は損失(△)	△2,248	13,170	13,400	9,836	△2,430	27,562	9,637	68,926	214	69,141
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	117,831	172,615	279,573	165,411	141,472	303,730	193,952	1,374,587	(16,608)	1,357,979
減価償却費	2,168	2,660	5,290	3,076	1,816	10,538	3,150	28,701	1,577	30,279
資本的支出	1,193	8,253	3,029	5,353	996	12,827	6,132	37,786	1,482	39,269

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（A T V）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）124,151百万円である。

4 減価償却費及び資本的支出のうち、「消去又は全社」の項目には全社共通固定資産に係る償却費及び支出額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	986,265	222,476	80,817	24,800	8,126	1,322,487	—	1,322,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,227	16,587	4,052	16,975	141	284,984	(284,984)	—
計	1,233,493	239,064	84,870	41,775	8,267	1,607,471	(284,984)	1,322,487
営業費用	1,192,244	237,650	83,308	40,315	8,893	1,562,411	(281,719)	1,280,692
営業利益又は損失(△)	41,249	1,414	1,562	1,460	△ 625	45,059	(3,265)	41,794
II 資産	1,074,687	159,169	63,253	24,285	7,324	1,328,720	(44,634)	1,284,085

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）110,476百万円である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,042,992	261,254	98,841	22,690	12,840	1,438,618	—	1,438,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,959	18,016	4,320	18,737	186	320,220	(320,220)	—
計	1,321,952	279,270	103,161	41,427	13,026	1,758,839	(320,220)	1,438,618
営業費用	1,256,537	277,533	100,782	40,727	12,808	1,688,389	(318,912)	1,369,477
営業利益又は損失(△)	65,414	1,737	2,379	699	218	70,450	(1,308)	69,141
II 資産	1,093,598	202,539	70,359	26,081	2,868	1,395,447	(37,467)	1,357,979

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、全社共通固定資産、繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）124,151百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	282,148	109,060	197,502	107,103	695,815
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,322,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.3	8.2	14.9	8.0	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ノルウェー
アジア	台湾、中国、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	336,765	119,407	186,066	135,505	777,744
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,438,618
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.4	8.3	12.9	9.4	54.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社代表取締役会長 財新産業創造研究機構 理事長	(被所有) 直接 0%	財新産業創造研究機構との営業取引 ・ロボット用超小型6軸モーションセンサに 関する研究開発作業の受託	2	—	—
	松崎 昭	当社代表取締役 財近畿高エネルギー加工 技術研究所理事長	(被所有) 直接 0%	財近畿高エネルギー加工技術研究所との取引 ・同研究所への当社社員の出向者派遣に伴う 社員労務費の受領	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- 2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	田崎 雅元	当社取締役会長 (社)日本防衛装備工業会 会長	(被所有) 直接 0%	(社)日本防衛装備工業会との営業取引 ・防衛装備に関する資料収集及び報告書原案 の作成に関する役務請負	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
- 2 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでいない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.53円	1株当たり純資産額	175.01円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	18.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.23円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	295,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	(—)	4,949 (4,949)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	290,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	1,659,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,467	29,771
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	8 (8)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,458	29,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,468,791	1,571,339
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	250 (250)	186 (186)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株予約権付社債(千株))	298,177 (69,652) (228,524)	167,209 (42,939) (124,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成8年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成17年8月31日京都地方裁判所から、代価の5%に相当する1,144百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年9月12日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成18年9月14日棄却され代価の8%に相当する1,831百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はさらに同年9月26日に最高裁判所に上告しましたが、平成19年4月24日棄却されました。この判決に伴い、当社は同年5月2日京都市から損害賠償金及び遅延損害金(利息相当)合わせて2,407百万円の請求を受け、5月8日支払いを行いました。

なお、損害賠償金及び平成19年3月31日までの遅延損害金については、当連結会計年度において訴訟損失引当金として計上しています。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川崎重工工業株 (当社)	第15回無担保 普通社債	平成10年 3月19日	10,000	10,000 (10,000)	2.775	無担保	平成20年 3月19日
	第17回無担保 普通社債	平成10年 7月8日	10,000	10,000	2.510	無担保	平成20年 7月8日
	第21回無担保 普通社債	平成11年 11月24日	10,000 (10,000)	—	1.870	無担保	平成18年 11月24日
	第22回無担保 普通社債	平成11年 11月24日	10,000	10,000	2.330	無担保	平成21年 11月24日
	第24回無担保 普通社債	平成12年 11月14日	10,000	10,000 (10,000)	2.000	無担保	平成19年 11月14日
	第25回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.070	無担保	平成21年 6月16日
	第26回無担保 普通社債	平成16年 6月16日	10,000	10,000	1.600	無担保	平成23年 6月16日
	第27回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	—	10,000	1.520	無担保	平成23年 11月30日
	第28回無担保 普通社債	平成18年 11月30日	—	10,000	1.840	無担保	平成25年 11月29日
	普通社債計	—	70,000 (10,000)	80,000 (20,000)	—	—	—
	第5回無担保 転換社債(注)2	平成6年 8月10日	17,118 (17,118)	—	1.100	無担保	平成18年 9月29日
	第8回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,520	7,518	0.900	無担保	平成20年 9月30日
	第9回無担保 転換社債(注)2	平成8年 7月25日	7,039	7,039	1.000	無担保	平成23年 9月30日
	転換社債計	—	31,677 (17,118)	14,557	—	—	—
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(注) 3	平成15年 12月8日	5,868	612	0.000	無担保	平成22年 9月30日
	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債(注) 3	平成16年 9月21日	22,635	5,657	0.000	無担保	平成23年 9月30日
	新株予約権付社債計	—	28,503	6,269	—	—	—
	計	—	130,180 (27,118)	100,826 (20,000)	—	—	—
	日本飛行機株	第1回物上担保附社債	平成13年 11月22日	2,000 (2,000)	—	1.310	担保附
計		—	2,000 (2,000)	—	—	—	—
合計	—	132,180 (29,118)	100,826 (20,000)	—	—	—	

(注) 1 前期末残高欄及び当期末残高欄の()内は内数で、1年内償還予定の金額である。

2 転換社債の転換条件等は次のとおりである。

銘柄	転換の条件	転換により 発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第5回	転換価額459円につき普通株式 1株の割合をもって転換	普通株式	自平成6年9月1日 至平成18年9月28日
第8回	転換価額598円につき普通株式 1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成20年9月29日
第9回	転換価額598円につき普通株式 1株の割合をもって転換	普通株式	自平成8年9月2日 至平成23年9月29日

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償
株式の発行価格（円）	182	232
発行価額の総額（百万円）	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額（百万円）	24,191	19,327
新株予約権の付与割合（%）	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月22日 至 平成22年9月16日	自 平成16年10月12日 至 平成23年9月16日

平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

当連結会計年度における新株予約権付社債の減少は、すべて新株予約権の行使によるものである。なお、新株予約権付社債の減少額と、新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額との差額は、株式の発行に代えて自己株式を交付したことによるものである。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
20,000	17,518	20,000	612	32,696

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	113,757	106,519	3.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,870	11,943	1.15	—
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	53,994	84,927	1.45	平成47年9月
合計	187,622	203,391	—	—

(注) 1 「返済期限」は最終返済期限を記載している。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	9,952	11,856	4,935	26,340

(2) 【その他】

①連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

②重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しました。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しました。
- 4 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しました。また平成19年3月28日に公正取引委員会から出された課徴金納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			24,578		27,260	
2 受取手形	注3,8		1,631		2,236	
3 売掛金	注8		305,372		285,020	
4 原材料及び貯蔵品			27,830		38,003	
5 仕掛品			197,340		205,847	
6 前渡金	注8		18,999		12,591	
7 前払費用			292		100	
8 繰延税金資産			17,180		16,550	
9 その他						
(1)短期貸付金	注8	25,538		27,171		
(2)未収入金	注9	9,318		11,829		
(3)未収収益		86		130		
(4)その他	注4,8	2,825	37,768	1,518	40,649	
貸倒引当金			△672		△989	
流動資産合計			630,321	68.7	627,271	66.8
II 固定資産						
1 有形固定資産	注2					
(1)建物	注1	40,214		44,298		
(2)構築物		8,606		8,709		
(3)機械装置		27,870		30,185		
(4)船舶		2		3		
(5)航空機		407		282		
(6)車両運搬具		414		450		
(7)工具器具備品		11,805		11,852		
(8)土地	注1	36,369		36,490		
(9)建設仮勘定		5,139	130,830	2,531	134,805	
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		4,572		4,469		
(2)製造実施権		1,225		776		
(3)その他		3,661	9,459	4,574	9,820	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		43,094			60,744	
(2) 関係会社株式		82,264			86,876	
(3) 関係会社出資金		1,537			1,666	
(4) 長期貸付金		14			12	
(5) 関係会社長期貸付金		4,046			3,416	
(6) 従業員長期貸付金		365			314	
(7) 更生債権等		1,693			233	
(8) 繰延税金資産		11,071			8,295	
(9) その他	注8	5,158			5,544	
貸倒引当金		△2,786	146,460		△733	166,371
固定資産合計			286,750	31.2		310,997
資産合計			917,072	100.0		938,269
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	注3,8		30,585			35,939
2 買掛金	注8		275,694			261,251
3 短期借入金	注8		67,749			69,924
4 1年以内に返済予定 の長期借入金	注1		17,261			10,106
5 未払金			10,855			9,114
6 未払費用			20,081			27,379
7 未払法人税等			12,373			6,992
8 前受金	注8		53,457			50,659
9 預り金			2,411			792
10 前受収益			19			18
11 賞与引当金			8,290			9,949
12 保証工事引当金			1,440			259
13 受注工事損失引当金			7,209			2,683
14 事業構造改善損失引当金			8,085			—
15 訴訟損失引当金			—			2,398
16 その他						
(1) 1年以内に償還予定 の社債		10,000			20,000	
(2) 1年以内に償還予定 の転換社債		17,118			—	
(3) 設備支払手形	注3	741			3,165	
(4) その他	注8	4,328	32,188		8,121	31,286
流動負債合計			547,704	59.7		518,756

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			60,000		60,000
2 転換社債			14,559		14,557
3 新株予約権付社債			28,503		6,269
4 長期借入金	注1		42,900		70,560
5 長期未払金			772		768
6 退職給付引当金			22,068		23,965
7 その他	注8		5		262
固定負債合計			168,808	18.4	176,383
負債合計			716,513	78.1	695,139
(資本の部)					
I 資本金	注5		92,084	10.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		39,861			—
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		48			—
資本剰余金合計			39,910	4.3	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		735			—
(2) 固定資産圧縮積立金		6,775			—
(3) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		95			—
2 当期末処分利益		47,992			—
利益剰余金合計			55,598	6.0	—
IV その他有価証券評価差額金			12,993	1.4	—
V 自己株式	注6		△28	△0.0	—
資本合計			200,558	21.8	—
負債・資本合計			917,072	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	103,187	10.9
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		—		50,945	
(2)その他資本剰余金		—		49	
資本剰余金合計			—	50,995	5.4
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
特別償却積立金		—		423	
固定資産圧縮積立金		—		6,963	
繰越利益剰余金		—		64,857	
利益剰余金合計			—	72,244	7.6
4 自己株式			—	△45	△0.0
株主資本合計			—	226,382	24.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	17,810	1.8
2 繰延ヘッジ損益			—	△1,062	△0.1
評価・換算差額等合計			—	16,747	1.7
純資産合計			—	243,129	25.9
負債・純資産合計			—	938,269	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	注1		845,957	100.0		919,655	100.0
II 売上原価			768,191	90.8		809,058	87.9
売上総利益			77,766	9.1		110,596	12.0
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		11,785			12,213		
2 福利厚生費		2,553			2,924		
3 減価償却費		677			719		
4 旅費交通費		1,794			1,791		
5 貸倒引当金繰入額		158			—		
6 研究開発費	注2	10,281			30,315		
7 共通部門費受入額		6,673			6,740		
8 請負作業費		3,208			—		
9 その他		10,489	47,621	5.6	8,805	63,510	6.9
営業利益			30,144	3.5		47,086	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	注1	834			986		
2 受取配当金	注1	6,944			5,760		
3 有価証券売却益		2,578			790		
4 貸倒引当金戻入益		—			1,090		
5 その他		1,356	11,715	1.3	1,775	10,403	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,384			2,135		
2 社債利息		1,871			1,693		
3 為替差損		9,924			12,548		
4 その他		5,308	18,488	2.1	7,232	23,609	2.5
経常利益			23,371	2.7		33,879	3.6
VI 特別利益							
1 退職給付信託設定益	注3	12,901	12,901	1.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 訴訟損失引当金繰入額		—			2,398		
2 独禁法違反に係る損失	注4	730			1,387		
3 事業構造改善損失	注5	17,084			—		
4 土壌汚染対策費用	注6	1,053			—		
5 関係会社株式等評価損	注7	936			—		
6 固定資産減損損失	注8	821	20,626	2.4	—	3,785	0.4
税引前当期純利益			15,645	1.8		30,094	3.2
法人税、住民税 及び事業税		13,869			7,925		
法人税等調整額		△11,849	2,020	0.2	850	8,775	0.9
当期純利益			13,625	1.6		21,319	2.3
前期繰越利益			34,366			—	
当期未処分利益			47,992			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		383,573	49.9	467,705	57.8
2 直接経費	注2	199,260	25.9	140,073	17.3
3 用役費		15,015	1.9	26,356	3.2
4 加工費		141,638	18.4	141,080	17.4
5 原価差額		△681	△0.0	△1,595	△0.1
6 保証工事引当金繰入額	注2	171	0.0	—	—
7 販売直接費		29,213	3.8	35,436	4.3
売上原価合計		768,191	100.0	809,058	100.0

(注) 1 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、主として個別原価計算の方法によっているが、二輪車など一部の製品については総合原価計算を採用している。

原価は原則として実際額で計算しているが、直接材料費の一部・用役費・加工費（直接労務費及び間接費）などは予定率をもって計算している。この予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理している。

また、加工費に占める直接労務費の割合は、前事業年度約21%、当事業年度約25%である。

2 保証工事引当金繰入額については重要性が低下したため、当事業年度より直接経費に含めている。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			47,992
II 任意積立金戻入額			
1 特別償却積立金戻入額		222	
2 固定資産圧縮積立金 戻入額		186	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金戻入額		95	505
計			48,497
III 利益処分類			
1 配当金		4,672	
2 任意積立金			
(1) 特別償却積立金		131	
(2) 固定資産圧縮積立金		540	5,345
IV 次期繰越利益			43,151

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	△28	187,565
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,102	11,083							22,186
剰余金の配当(注)							△4,672		△4,672
当期純利益							21,319		21,319
自己株式の取得								△71	△71
自己株式の処分			1					54	55
特別償却積立金取崩 (前期分)(注)				△222			222		—
特別償却積立金取崩 (当期分)				△223			223		—
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)(注)					△186		186		—
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)					△166		166		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩(前期分)(注)						△95	95		—
特別償却積立金の積立 (前期分)(注)				131			△131		—
特別償却積立金の積立 (当期分)				2			△2		—
固定資産圧縮積立金 の積立(前期分)(注)					540		△540		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,102	11,083	1	△311	187	△95	16,865	△17	38,816
平成19年3月31日残高(百万円)	103,187	50,945	49	423	6,963	—	64,857	△45	226,382

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,993	—	12,993	200,558
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,186
剰余金の配当(注)				△4,672
当期純利益				21,319
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				55
特別償却積立金取崩 (前期分)(注)				—
特別償却積立金取崩 (当期分)				—
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)(注)				—
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩(前期分)(注)				—
特別償却積立金の積立 (前期分)(注)				—
特別償却積立金の積立 (当期分)				—
固定資産圧縮積立金 の積立(前期分)(注)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,817	△1,062	3,754	3,754
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,817	△1,062	3,754	42,571
平成19年3月31日残高(百万円)	17,810	△1,062	16,747	243,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評 価している。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）により評価してい る。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法により評 価している。 なお、売買目的有価証券並びに満 期保有目的の債券については保有し ていない。 	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）により評価してい る。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法により評 価している。 なお、売買目的有価証券並びに満 期保有目的の債券については保有し ていない。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法及び移動平均法による原価 法により評価している。	同左
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権債務の評 価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法により償却して いる。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却している。 なお、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法に より償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については過去の貸倒 実績率による繰入額を計上している ほか、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し た必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の期末手当支給規程に基づき 従業員に支給する期末手当に充てる ため、支給見込額に基づき計上して いる。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社の賞与支給規程に基づき従業 員に支給する賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(3) 保証工事引当金 保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 事業構造改善損失引当金 エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失の見積額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））によっている。</p>	<p>(3) 保証工事引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
7 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事（工期1年超、請負金額30億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。</p> <p>なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び（又は）売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。</p>	同左						
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左						
9 ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="454 846 880 1041"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）	金利スワップ、金利オプション	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等（予定取引を含む）							
金利スワップ、金利オプション	借入金							
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益が821百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は244,192百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(研究開発費に係る会計方針の変更)</p> <p>従来、汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は製造費用として売上原価に計上していたが、新技術・新機構の開発や新素材の採用による対応等、研究開発要素が強い案件が増加するという質的変化があること、また、財務諸表等の利用者の意思決定により有用かつ適切な情報提供を行い、他社の財務諸表との比較可能性をより高めることを目的として、当事業年度から販売費及び一般管理費に含めている。この変更による損益への影響は軽微であるほか、従来と比較すると売上原価が18,008百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多く表示されている。また、前事業年度において売上原価に含まれている金額は14,417百万円である。</p> <p>なお、変更の時期については、研究開発投資の増額を含む中期経営計画「Global K」の公表後、具体的な研究開発計画を策定し、当該計画が平成19年3月開催の取締役会で承認されたことを受け、当事業年度から上記のとおり変更することが適当であると判断した。従って、当中間会計期間においては当該費用は従来どおり売上原価に含めており、当事業年度と同一の処理を行なった場合、売上原価が7,890百万円少なく、販売費及び一般管理費が同額多くなっている。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」については、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は1,227百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費の「請負作業費」については、販売費及び一般管理費の総額の百分の五以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「請負作業費」は2,966百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、役員退職慰労引当金として、役員の退職慰労金の支給に備え、社内規定に基づく50%相当額を計上していたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当該引当金を取崩し、確定債務として計上している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																														
<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金793百万円、長期借入金2,672百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産のうち建物	155百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円	<p>1 担保について 下記の資産については短期借入金789百万円、長期借入金1,832百万円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産のうち建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 有形固定資産のうち土地</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産のうち建物	142百万円	(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円																																						
(1) 有形固定資産のうち建物	155百万円																																														
(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円																																														
(1) 有形固定資産のうち建物	142百万円																																														
(2) 有形固定資産のうち土地	527百万円																																														
<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、344,978百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、350,029百万円である。</p>																																														
<p>4 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失（流動資産その他）として計上している。 なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は861百万円、繰延ヘッジ利益の総額は368百万円である。</p>	<p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	受取手形	178百万円	支払手形	2,193百万円	設備支払手形	530百万円																																								
受取手形	178百万円																																														
支払手形	2,193百万円																																														
設備支払手形	530百万円																																														
<p>5 株式の状況 会社が発行する株式総数は普通株式3,360,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,557,714,707株である。</p>																																															
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113千株である。</p>																																															
<p>7 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財)日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(財)日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>(株)ギャラクシーエクスプレス</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,483</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">14,342百万円</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> <tr> <td>(株)川重ガスタービン研究所</td> <td style="text-align: right;">5,229</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,401</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 2,105百万円</p> <p>(4) 合計 45,990百万円</p>	(財)日本航空機エンジン協会	5,063百万円	(財)日本航空機開発協会	3,054	(株)ギャラクシーエクスプレス	1,603	その他3社	760	計	10,483	(株)川崎造船	14,342百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,964	(株)川重ガスタービン研究所	5,229	カワサキプラントシステムズ(株)	4,211	(株)アーステクニカ	2,000	その他3社	1,654	計	33,401	<p>7 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(財)日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">10,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(財)日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> </tr> <tr> <td>番の州エコサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,518</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)川崎造船</td> <td style="text-align: right;">22,355百万円</td> </tr> <tr> <td>カワサキプラントシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,459</td> </tr> <tr> <td>南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> </tr> <tr> <td>(株)川重ガスタービン研究所</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> </tr> <tr> <td>(株)アーステクニカ</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,480</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員住宅資金の銀行借入金 1,550百万円</p> <p>(4) 合計 61,549百万円</p>	(財)日本航空機開発協会	10,856百万円	(財)日本航空機エンジン協会	6,383	番の州エコサービス(株)	278	計	17,518	(株)川崎造船	22,355百万円	カワサキプラントシステムズ(株)	8,459	南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,310	(株)川重ガスタービン研究所	4,029	(株)アーステクニカ	2,000	その他4社	1,325	計	42,480
(財)日本航空機エンジン協会	5,063百万円																																														
(財)日本航空機開発協会	3,054																																														
(株)ギャラクシーエクスプレス	1,603																																														
その他3社	760																																														
計	10,483																																														
(株)川崎造船	14,342百万円																																														
南通中遠川崎船舶工程有限公司	5,964																																														
(株)川重ガスタービン研究所	5,229																																														
カワサキプラントシステムズ(株)	4,211																																														
(株)アーステクニカ	2,000																																														
その他3社	1,654																																														
計	33,401																																														
(財)日本航空機開発協会	10,856百万円																																														
(財)日本航空機エンジン協会	6,383																																														
番の州エコサービス(株)	278																																														
計	17,518																																														
(株)川崎造船	22,355百万円																																														
カワサキプラントシステムズ(株)	8,459																																														
南通中遠川崎船舶工程有限公司	4,310																																														
(株)川重ガスタービン研究所	4,029																																														
(株)アーステクニカ	2,000																																														
その他4社	1,325																																														
計	42,480																																														

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																										
<p>8 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,665百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">9,769百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,201百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">10,169百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,541百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	135,665百万円	前渡金	9,769百万円	短期貸付金	25,511百万円	支払手形及び買掛金	49,201百万円	前受金	10,169百万円	その他の負債合計	18,541百万円	<p>8 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">145,180百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,418百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,212百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,184百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">16,808百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,789百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	145,180百万円	短期貸付金	27,147百万円	その他の資産合計	12,418百万円	支払手形及び買掛金	51,212百万円	短期借入金	34,184百万円	前受金	16,808百万円	その他の負債合計	11,789百万円
受取手形及び売掛金	135,665百万円																										
前渡金	9,769百万円																										
短期貸付金	25,511百万円																										
支払手形及び買掛金	49,201百万円																										
前受金	10,169百万円																										
その他の負債合計	18,541百万円																										
受取手形及び売掛金	145,180百万円																										
短期貸付金	27,147百万円																										
その他の資産合計	12,418百万円																										
支払手形及び買掛金	51,212百万円																										
短期借入金	34,184百万円																										
前受金	16,808百万円																										
その他の負債合計	11,789百万円																										
<p>9 未収消費税等は「未収入金」に含めて表示している。</p>	<p>9 同左</p>																										
<p>10 配当制限</p> <p>(1) 平成6年8月10日発行の第5回無担保転換社債については、当該転換社債の管理委託契約により次のとおり配当の制限を受けている。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に100億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）を行わない。この場合、平成7年4月1日以降の中間配当は各直前決算期の配当とみなす。ただし、株式分割についてはこの限りではない。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は12,993百万円である。</p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">353,606百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,045百万円</td> </tr> </table>	売上高	353,606百万円	受取利息	799百万円	受取配当金	6,045百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">392,586百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,887百万円</td> </tr> </table>	売上高	392,586百万円	受取利息	948百万円	受取配当金	4,887百万円
売上高	353,606百万円												
受取利息	799百万円												
受取配当金	6,045百万円												
売上高	392,586百万円												
受取利息	948百万円												
受取配当金	4,887百万円												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,699百万円である。</p> <p>従来、製造費用として処理している汎用機事業におけるニューモデル開発等に係る費用は研究開発費の注記に含めていなかったが、近年の汎用機事業の業績全体に対する比重の高まりを受け、財務諸表等の利用者の意思決定に有用かつ適切な情報を提供すること及び他社の財務諸表との比較可能性を担保することを目的として、当事業年度から研究開発費の注記に含めている。</p> <p>このため、研究開発費の金額が従来と比べ14,417百万円多くなっている。また、前事業年度の研究開発費の金額を当事業年度と同様の方法で集計すると24,146百万円となる。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,315百万円である。</p>												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>3 退職給付信託設定益は、保有する投資有価証券を退職給付信託に追加抛出したことによるものである。</p> <p>4 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金等である。</p> <p>5 事業構造改善損失は、エンブラエル社（ブラジル）と共同開発した旅客機（EMBRAER190）の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することについて基本合意に達したことに伴い発生が見込まれる損失であり、移管費用の当社負担額、仕掛品評価損失及び清算を予定している現地製造会社 Kawasaki Aeronautica Do Brasil Industria Ltda.に係る損失である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">移管費用当社負担額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,977</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(6,977)</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損失</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> <td style="text-align: right;">(1,107)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,084</td> <td style="text-align: right;">(8,085)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 括弧内は事業構造改善損失引当金繰入額である。</p> <p>6 土壌汚染対策費用は、旧八千代工場内の土壌汚染に関するものである。</p> <p>7 関係会社株式等評価損は、川重工事㈱及び上海中遠川崎重工鋼結構有限公司に対するものである。</p> <p>8 固定資産減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都千代田区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市中央区他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業損益が悪化もしくは、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額821百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">807</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">821</td> <td></td> </tr> </table>	移管費用当社負担額	6,977	(6,977)	百万円	仕掛品評価損失	6,258	(—)		子会社清算損失	3,848	(1,107)		計	17,084	(8,085)		用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都千代田区	土地	遊休資産	神戸市中央区他	土地等	土地	807	百万円	建物等	13		計	821		<p>4 独禁法違反に係る損失は、鋼鉄製橋梁・トンネル換気設備及び水門設備工事に関する独禁法違反に係る課徴金等である。</p>
移管費用当社負担額	6,977	(6,977)	百万円																																
仕掛品評価損失	6,258	(—)																																	
子会社清算損失	3,848	(1,107)																																	
計	17,084	(8,085)																																	
用途	場所	種類																																	
賃貸用資産	東京都千代田区	土地																																	
遊休資産	神戸市中央区他	土地等																																	
土地	807	百万円																																	
建物等	13																																		
計	821																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加 ※注1	減少 ※注2	当事業年度末
普通株式(千株)	113	169	167	115

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買取による増加 169千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少 14千株

(2) 新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、
新株発行に代えて自己株式を交付したことによる減少 152千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置	14,762	4,982	9,779	機械装置	21,236	5,657	15,578
工具器具備品	4,752	3,486	1,266	工具器具備品	3,228	2,308	920
その他	166	75	91	その他	218	79	138
無形固定資産	814	589	224	無形固定資産	631	521	109
合計	20,495	9,133	11,361	合計	25,315	8,567	16,747
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,840百万円 1年超 8,723 合計 11,563				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,155百万円 1年超 13,811 合計 16,967			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,344百万円 減価償却費相当額 3,131 支払利息相当額 225				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,577百万円 減価償却費相当額 3,296 支払利息相当額 349			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 該当取引なし				(2) オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	635	6,007	5,372	635	6,426	5,791
関連会社株式	1,104	2,521	1,417	324	516	192
合計	1,739	8,529	6,790	959	6,942	5,983

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	賞与引当金	3,782百万円	賞与引当金	4,548百万円
	退職給付引当金	26,894	退職給付引当金	27,662
	投資有価証券等評価損	2,671	投資有価証券等評価損	1,559
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,401	貸倒引当金損金算入限度超過額	557
	減価償却限度超過額	844	減価償却限度超過額	991
	その他	19,818	受注工事損失引当金	1,086
	繰延税金資産 小計	55,412	その他	22,025
	評価性引当額	△5,355	繰延税金資産 小計	58,432
	繰延税金資産 合計	50,057	評価性引当額	△8,726
			繰延税金資産 合計	49,705
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産圧縮積立金	4,852	固定資産圧縮積立金	5,028
	その他有価証券評価差額金	8,843	その他有価証券評価差額金	12,123
	工事進行基準に係る損益申告調整額	154	工事進行基準に係る損益申告調整額	429
	退職給付信託設定益否認	5,995	退職給付信託設定益否認	5,995
	その他	1,958	その他	1,283
	繰延税金負債 合計	21,805	繰延税金負債 合計	24,859
	繰延税金資産の純額	28,252	繰延税金資産の純額	24,846
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8
	試験研究費税額控除	△15.6	試験研究費税額控除	△4.2
	その他	△0.4	その他	△3.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

[次へ](#)

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.76円	1株当たり純資産額	146.50円
1株当たり当期純利益	9.27円	1株当たり当期純利益	13.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.36円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	—	243,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	243,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	1,659,510

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,625	21,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,625	21,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,468,886	1,571,434
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	250	186
(うち支払利息等(税額相当額控除後)(百万円))	(250)	(186)
普通株式増加数(千株)	298,177	167,209
(うち転換社債(千株))	(69,652)	(42,939)
(うち新株予約権付社債(千株))	(228,524)	(124,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成8年に当社が落札した京都市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成17年8月31日京都地方裁判所から、代価の5%に相当する1,144百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年9月12日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成18年9月14日棄却され代価の8%に相当する1,831百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はさらに同年9月26日に最高裁判所に上告しましたが、平成19年4月24日棄却されました。この判決に伴い、当社は同年5月2日京都市から損害賠償金及び遅延損害金(利息相当)合わせて2,407百万円の請求を受け、5月8日支払いを行いました。

なお、損害賠償金及び平成19年3月31日までの遅延損害金については、当事業年度において訴訟損失引当金として計上しています。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	J F Eホールディングス(株)	3,157,452	22,007
		J F E商事ホールディングス(株)	6,461,450	3,799
		東海旅客鉄道(株)	2,500	3,350
		川崎汽船(株)	2,923,073	3,267
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	3,000	3,000
		富士電機ホールディングス(株)	3,606,012	1,972
		飯野海運(株)	1,181,250	1,486
		中部電力(株)	257,715	1,043
		関西電力(株)	291,150	986
		伊藤忠商事(株)	733,683	856
		その他 160銘柄	65,968,374	12,287
計		84,585,659	54,058	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	地方債 (1銘柄)	0	0
計		0	0	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) (株)みずほフィナンシャルグループ 優先出資証券	50	5,000
		小計	50	5,000
		(出資証券) 出資証券 (6銘柄)	4,089,063	4
		小計	4,089,063	4
		(匿名組合出資証券) 匿名組合出資 (1銘柄)	1	1,681
		小計	1	1,681
		計	4,089,114	6,685

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	120,309	7,422	1,419	126,312	82,013	2,974	44,298
構築物	29,309	964	544	29,729	21,019	816	8,709
機械装置	169,055	8,455	4,851	172,659	142,473	5,537	30,185
船舶	27	2	3	27	23	1	3
航空機	2,216	6	13	2,209	1,926	130	282
車両運搬具	3,018	222	222	3,018	2,568	165	450
工具器具備品	110,363	4,649	3,156	111,856	100,004	4,386	11,852
土地	36,369	214	93	36,490	—	—	36,490
建設仮勘定	5,139	19,468	22,075	2,531	—	—	2,531
有形固定資産計	475,809	41,406	32,380	484,834	350,029	14,013	134,805
無形固定資産							
ソフトウェア	9,738	1,870	2,742	8,865	4,396	1,923	4,469
製造実施権	2,481	33	34	2,480	1,704	482	776
その他	4,112	2,892	1,931	5,074	499	104	4,574
無形固定資産計	16,332	4,796	4,708	16,420	6,600	2,509	9,820
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額には、会社分割によりカワサキ環境エンジニアリング㈱(現：カワサキプラントシステムズ㈱)へ承継した建物69百万円、機械装置41百万円、工具器具備品175百万円が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,459	26	—	1,762	1,722
賞与引当金	8,290	9,949	8,290	—	9,949
保証工事引当金	1,440	762	230	1,713	259
受注工事損失引当金	7,209	3,804	1,726	6,603	2,683
事業構造改善損失引当金	8,085	—	8,085	—	—
訴訟損失引当金	—	2,398	—	—	2,398

- (注) 1 当期減少額「その他」のうち、会社分割によりカワサキ環境エンジニアリング㈱(現：カワサキプラントシステムズ㈱)へ承継した額は、保証工事引当金1,713百万円、及び受注工事損失引当金5,247百万円である。
- 2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」1,762百万円は、一般貸倒引当金の洗替による減少額100百万円、債権の回収に伴う個別貸倒引当金の取崩額1,662百万円である。
- 3 受注工事損失引当金の当期減少額の「その他」6,603百万円には、仕掛品との相殺額1,347百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	9,626
普通預金	15,576
通知預金	2,038
計	27,241
合計	27,260

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵株	601
株マヤテック	350
株カナックス	292
株荏原製作所	177
神鋼電機株	134
その他	679
計	2,236

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月を こえるもの	計
金額 (百万円)	1,265	383	241	142	153	51	2,236

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	54,347
Kawasaki Motors Europe N.V.	29,382
㈱カワサキマシンシステムズ	25,143
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	23,488
民間航空機㈱	17,418
その他	135,240
計	285,020

(イ)回収状況並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
当事業年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)	305,372	941,617	961,969	285,020	77.1	114.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記期中発生高には消費税等が含まれている。

d 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	1,229
非鉄金属・電線	4,361
副資材	1,318
素型材	2,033
一般部品	23,867
その他	5,192
計	38,003

e 仕掛品

摘要	金額(百万円)
車両事業	28,275
航空宇宙事業	79,064
ガスタービン・機械事業	64,595
プラント・環境・鉄構事業	14,679
汎用機事業	19,232
計	205,847

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	15,067
(株)川崎造船	10,451
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	10,423
カワサキプラントシステムズ(株)	10,000
日本飛行機(株)	8,463
その他	32,470
計	86,876

③ 流動負債

a 支払手形

(ア)振出先別内訳

振出先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	4,871
(株)島津製作所	1,655
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,506
トリニティ工業(株)	1,039
伊藤忠アビエーション(株)	791
その他	26,074
計	35,939

(イ)期日別内訳

期日別	1カ月内	2カ月内	3カ月内	4カ月内	5カ月内	5カ月をこえるもの	計
金額 (百万円)	6,895	11,458	6,011	7,751	3,286	535	35,939

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
川重ファイナンス(株)	23,500
グローバル・ビジネス・コーポレーション	18,860
三菱重工業(株)	17,494
住友商事(株)	15,057
富士重工業(株)	14,545
その他	171,792
計	261,251

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
カワサキプラントシステムズ(株)	16,237
(株)みずほコーポレート銀行	14,000
カワサキ環境エンジニアリング(株)	8,046
(株)三菱東京UFJ銀行	3,700
(株)新生銀行	2,800
その他 68社	25,140
小計	69,924
一年内返済予定の長期借入金	10,106
合計	80,030

d 前受金

摘要		金額(百万円)
車両事業	Kawasaki Rail Car, Inc.ほか	20,110
プラント・環境・鉄構事業	坂出LNG(株)ほか	16,270
その他の事業	ROLLS ROYCE LTD.ほか	14,278
計		50,659

④ 固定負債

a 社債 60,000百万円

内訳は「⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 長期借入金

借入先	金額(百万円)
国際協力銀行	9,370
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
日本生命保険(相)	8,250
(株)三井住友銀行	8,150
日本政策投資銀行	6,385
その他 19社	29,804
合計	70,560

(注) 上記金額には一年内に返済される予定の金額は含んでいない。

(3) 【その他】

①事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

②重要な訴訟案件等

- 1 当社は、平成8年に日立造船㈱が落札した福岡市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船㈱他3社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年4月25日福岡地方裁判所から、代価の7%に相当する2,088百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年5月9日に福岡高等裁判所に控訴しました。
- 2 当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しました。
- 3 当社は、平成8年に日立造船㈱が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船㈱他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しました。
- 4 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、同年7月27日東京高等裁判所へ審決取消しを求める訴訟を提起しました。また平成19年3月28日に公正取引委員会から出された課徴金納付命令についても、これを不服として審判の開始を求める手続きを同年4月17日に行いました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1 1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、1,000株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。 2 単元未満株式の数を表示した株券は、喪失による再発行または汚損、き損、満欄による代券発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円（税込）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円（税込）
株券登録料	1枚につき 525円（税込）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.khi.co.jp

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 平成17年度 | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年4月20日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | 平成17年10月24日 | 関東財務局長に提出
の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書 | 平成18年4月3日
平成18年4月20日
平成18年6月27日
平成18年12月1日
平成19年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年11月24日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | 平成18年度中 | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 紀 之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒 崎 寛	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橘 和 良	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	紀	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	崎		寛	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費に係る会計方針を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	紀	之	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	崎		寛	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橘		和	良	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 27 日

川崎重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	谷	紀	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒	崎		寛	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの平成18年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎重工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は研究開発費に係る会計方針を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。